

中国の選択・日本の選択： 国際関係の政治経済学

森 田 憲

はじめに

本稿は、錯綜する国際関係とりわけ日本、米国、中国をめぐる国際関係あるいは外交戦略に焦点をあて、基本的な枠組みを探ってみようとする試みである¹。

実際、日本は自主的な（外交戦略ではなく）防衛戦略をもっているとはいえ、しかも米国主導の「日米同盟」は、ほかならぬ米国の外交戦略の観察について、はなはだ不十分だといわざるを得ないだろう²。そして特に中国の外交戦略については冷静な観察が必要である。国際社会にはいってみれば「行き過ぎた対中国配慮」が存在するようにみえる。ただし、それは将来の中国経済の見通しを含めた（その意味で経済的に合理的な）国際社会の反応であるといえるだろう。しかし、（そうした見通しを含めた）その行き着く先へのいっそう冷静な判断が不可欠でなくてはならない。本稿の狙いはそうした判断の検討にあるといえる。

以下、本稿は第1節で、1980年代に議論された「日本の選択」を振り返り、今日の枠組みから再検討を試みる。第2節で、「中国の選択」に焦点をあてとりわけ「米中二極体制」について考えながら、「米中関係」の見通しを考察してみることとする。そして最後に簡単に結論が述べられる。

1. 日本の選択

1980年代、国際社会の中で日本がどのように行動し、どのような役割をはたしていったらよいのかという、しばしば「日本の役割」とか「日本の選択」とよばれる議論が盛んだったことがある。そうした議論の背景には、いうまでもなく、(1) さまざまな指標に占める日本の位置が上昇していることがあり、そして (2) 米国の覇権が徐々に衰退している傾向が認められ、かつ (3) (当時の) ソ連型計画経済の退潮が明瞭になってソ連の対外経済関係に変化の兆候が認められる、といった米ソ二極体制を形成する超大国の不透明な状況の存在があった。

しかも、日本と米国との間には1980年代初頭からつづいていた（日本市場全体の閉鎖性が問われているという意味で）一般的かつ慢性的な「摩擦」現象があったのである。またソ連はゴルバチョフ政権以降とりわけはっきりしてきたアジア太平洋地域への進出、とくに経済・技術交流を

¹ 本稿では、「選択」とは「戦略」のなかから選ぶことを示している。そして、本稿では「選択」あるいは「戦略」といった用語を特段の区別なしに用いることにする。

² その点は伊藤（2011）および（2012）参照。なお本稿の作成はトランプ氏のアメリカ合衆国大統領就任前に行われた。したがって、トランプ政権の外交戦略を視野に入れることはできなかった。機会をあらためて試みることにしたい。

目的とした日本への接近という現象があった。

この時期の日本の外交政策ないしは外交の基本的戦略はどのように理解するのが適切なのだろうか。本節ではそうした問題を視野に入れながら検討を試みる。

もちろん本稿で、そうした大きな問題の各部分部分の詳細な議論を展開することは不可能だから、この第1節では、日本の外交政策の基本的枠組みを念頭におき、同時に国際経済社会の大きな枠組みをとらえながら、検討をすすめてみることにする。

1-1. 基本的戦略：通商の整備

第二次世界大戦後、より正確に言えば、少なくとも第二次世界大戦の経済的混乱から復興したのちについては、日本の外交政策の基本は「経済的利益を秩序や平和に転換させる仕組み」の維持・強化にあったといえることができるだろう。上の表現は、基本的には、Polanyi (1957) のものである。そしてポランニー同様ここでも、経済的利益を誘因として経済活動を行う主体が、「人一倍強い平和愛好家であったり道徳家」だったわけではなく、経済的利益を獲得するために秩序や平和が必要だったからにはほかならない、とみるのが適当であろう。

国際システムの中に経済的利益を秩序や平和に転換させる装置が存在し、その装置が十全に機能していくためには、財・サービス・資本の活発な移動を伴うことが必要³であり、そうすることをつうじて当該装置を内蔵しているシステムが効率的に働くようになるのである。

そうした装置は公共財の性質をもっているためにしばしば国際公共財とよばれる。公共財は他の人・企業・組織・国等による消費を排除しないから、国際公共財から得られる便益の相対的に大きな国がその便益に見合った費用を負担すれば、結果として、相対的規模以上に負担する過剰負担現象が起り、フリーライダー現象が発生する⁴。第二次世界大戦後、過剰負担を行ってきたのは、疑いなく、米国であった。日本はフリーライダーに伴う便益を享受し、経済的利益を獲得しながら国際秩序の安定に寄与してきたものと解釈することができる。

このような日本の基本的な外交政策の戦略は、対米協調路線とよぶことができる。いうまでもなく、対米協調は当初は第二次世界大戦の敗戦に伴う措置だが（そしていつの時期かと特定するのは困難だが）、その後は日本の自主的な選択という側面が強くなっていったと思われる。したがって、日本の外交政策あるいは外交の基本的戦略は、先に述べたとおり、経済的利益を秩序や平和に転換させる仕組みの維持・強化だったと理解しておくのが妥当であろう。

1960年代後半から1970年代初頭以降は、さまざまな経済指標あるいは国際情勢から判断して、米国の「覇権」（あるいは「地域覇権」）⁵の衰退が明瞭になってきた時期である。そして国際公共財の不足と、上で述べた装置の機能不全を導く可能性が指摘されるようになった。その主たる理由は何であり、日本はどのように対処するのが適切と判断され、そしてその根拠はいったい何だ

³ 少なくとも1960年代末ごろまで、日本の通商政策や産業政策の当事者がそのような観念にもとづいて政策運営を行ってきたかどうかは疑問の余地が大きい（この点についてはたとえば小宮編（1984）参照）。ただし、日本経済が国際社会に与えるインパクトが多少とも認識されだして以降は、そうした観念がかなり浸透していったものと思われる。

⁴ たとえば、浜田（1982）、Olson and Zeckhauser（1966）参照。なお、便益に見合った負担をしているかぎりそれは当該国にとって過剰な負担とはいえない。しかし、便益を受けている国ぐにが応分の負担をするものとするれば当該国の負担は小さくなる（しかし、同じ便益が得られる）。その意味で「相対的規模以上に負担している」状態をここでは過剰負担とよぶものとする。

と考えられたらどうか。

もちろん過剰負担であっても経済的に十分に割に合うのであれば、国際公共財供給は米国にとって決して不都合なことではない。にもかかわらず、国際公共財の負担が米国の覇権の衰退と強く結びつけて理解されるのは、次のふたつの理由によるものと思われる。

第一は、「覇権国のディレンマ」とよばれる現象⁶である。主として覇権国によって国際公共財が整備され、財・サービス・資本の活発な移動が起こると、覇権国からそうでない国ぐにに経済・経営資源の移転が発生し、公共財負担の相対的に小さい国ぐにが相対的に経済規模を大きくしていく（したがって覇権国が相対的に経済規模を小さくしていく）という現象が発生する。いうまでもなく、日本やドイツがその典型である。

第二は、「対立陣営」の存在である。対立陣営の行動がより攻撃的になり、あるいはその能力が高くなれば、国際公共財（とりわけ安全保障）の便益は大きくなるが費用もまた、おそらく飛躍的に、大きくなる。こうした費用の覇権国に与える影響から米国の（限界）費用が米国の（限界）便益を上回る可能性が出てくることになる。対立陣営主としてソ連の軍事力増強がその理由である。

以上ふたつの理由に関連して、次の二点を指摘しておくことが重要であろう。ひとつは、最初の理由の場合には米国の相対的な経済規模は小さくなるかもしれないが、国際公共財供給が経済的に割に合わなくなるという可能性は小さい。しかし第二の理由の場合には必ずしもそうではなく、費用（曲線）の上昇（シフト）に伴って最適便益が低下する（たとえば安全保障対象地域の範囲が縮小する）ように調整され、最初の理由の場合に比べて国際公共財の減少が起こる可能性がかなり大きい、ということである。もうひとつは、米国の覇権の衰退をひき起こしてきた理由が時期によって異なるということである。大ざっぱにそして比較的長い期間をとってみると、米国の覇権の衰退が明瞭になってきた1960年代後半および1970年代初頭を経て1970年代後半までは、相対的に最初の理由が支配的であり、1970年代後半以降は、ソ連の軍事力増強に伴って相対的に第二の理由が支配的になってきたとあってよいように思われる、ということである。

したがって、1980年代後半以降、米国の覇権の急速な衰退と国際公共財供給の減少が起こるとすれば、その最も重要な要因はソ連の軍事力であると考えるのが妥当であろう。

このような事態に対処していく際の「日本の選択」を考える場合、筆者には日本の基本的な対外政策には何の修正も必要ではなく、国際公共財供給を負担していくのがのぞましい⁷（場合によってはむしろフリーライダーであるよりも便益が大きい）と考えられる。その理由は次の四点である。

第一は、「覇権国のディレンマ」現象は日本の場合にはあてはまらないということである。日

⁵ 覇権を厳密に定義するのは厄介であり、また論者によって必ずしも同じではない。この点についてはたとえば、猪口（1987）、Keohane（1984）、村上（1985）、坂本（1986）、Olson（1982）等参照。なお、「覇権国」なのか「地域覇権国」なのかもまた厳密に定義するのは簡単ではない。本稿では、「世界全体の覇権国」なのか「地域覇権国」なのかを特に定義することなく用いることとする。この点についてはたとえばMearsheimer（2014）参照。

⁶ Gilpin（1975）、Olson（1982）等参照。

⁷ そうした意味で、1980年代の日本の、市場開放を徐々にすすめ、貿易や投資を促進する仕組みを整備している動向は、原則として合理的であると考えられる。なお、国際的な相互依存関係が大きくなると、米国、西欧諸国あるいは新興工業地域等との間で、そのつどそのつど戦術の面で（国民経済全体からみて）多少の摩擦熱が発生するのはむしろやむを得ないことであろう。

本は、国際公共財供給の負担に伴って発生する純便益のむしろ主要な享受国でありつづけることが可能である。

第二点は、日本の財・サービス・資本の移動は、間違いなく、今後いっそう活発になるということである。国際公共財供給の費用が上昇していったとしても依然として純便益はプラスに違いない。

第三点は、国際秩序の崩壊があるとすれば、それは日本の国際公共財供給費用を相対的にわずかしき負担しないという行動がかなり大きく関わっているだろうということである。純便益の得られる国際公共財供給負担は、国際秩序の崩壊が起こった場合に比較して、また（第2節で述べる）ソ連と協調していく政策に比較して、明らかに経済的にのぞましい選択だろう。

第四点⁸は、(A) 対立陣営の攻撃力が向上し米国の費用は上昇するが、しかし日本の費用上昇は相対的に小さい⁹、また、(B) 日本の便益は大きく上昇するが、しかし米国の便益上昇は相対的に小さいというふたつの条件が満たされる時、フリーライダーであるよりもむしろ国際公共財供給を負担した方が便益が大きくなることもあり得る、ということである。そのようなことが起こるのは、国際公共財供給に伴う便益が大きく増大し、かつ日本の占める相対的規模が大きいため、他の国（くに）が日本の肩代わりをつとめることが難しいからである¹⁰。

すなわち、日本の外交政策の基本的な戦略は、経済的利益を秩序や平和に転換させていく仕組みを維持・強化していくことであり、米国の覇権が徐々に衰退していっているとしても基本的戦略には何の修正も必要ではなく、かつ国際公共財供給を負担していくことがのぞましいということだろう。

1-2. 基本的戦略の確認：ソ連の対外経済関係

前節でみたように、日本の対外政策の基本的戦略は、経済的利益を秩序や平和に転換させる仕組みを維持・強化し、財・サービス・資本の移動を活発にしていくことだった。それは対米協調路線とよんでみても差し支えない性質の戦略である。

外交政策あるいは外交の戦略として他にとり得る実現可能な選択肢は存在したのだろうか。実現可能なものは、対米協調に対比していえば、対ソ協調（ソ連との協調）だっただろう¹¹。

そうした言葉の使い方にしたがえば、日本は対米協調路線を選択していたことになる。なぜ対米協調が対ソ協調に比べて日本にとって好ましいと考えられるのかその理由はさまざまだが、重要な理由のひとつは調整の仕組みの違いである。資本主義諸国の経済関係は、むしろ国によって時期によってそしてイシューによって同じではないが、基本的には市場をつうじて調整される。それに対してソ連を中心とする社会主義諸国では、域内および域外諸国との経済関係は基本的に

⁸ 国際公共財が地域によって分割できる（たとえば、大西洋地域、アジア太平洋地域等というふうにと）想定すれば、以下述べる可能性はかなり大きくなるだろう。

⁹ したがって、この段階で、Olson and Zeckhauser (1966) とは異なる想定が導入されることとなる。

¹⁰ より詳しくはOlson and Zeckhauser (1966) およびSnidal (1985) 参照。

¹¹ 岡崎 (1983)、(1984a)、(1984b) は、「極東における力の実体は、常に、ロシアとアングロ・サクソンであり」(1984b、175頁)、実際問題として、日本の外交戦略はアングロ・サクソン協調かスラブ協調かの二者択一であることを説得的に述べている。したがって本稿の選択肢もまた、ほぼそうした考え方にもとづいている。1980年代はそうした国際関係の時期だったのである。この時期の「二者択一」の何れにも「中国との協調」という選択肢は存在していない。

政府間の交渉をつうじて調整される。市場によって調整される世界の方が政府間交渉によって調整される世界よりも好ましい、というのが対米協調を対ソ協調よりも優位におく日本の強い理由である。それはおそらく相対的に経済活動に優れている日本の合理的選択の結果だったといえるであろう。

仮に対ソ協調路線に転じたとしたとき、やがて到達する際の姿を正確に描いてみることは容易ではないが、貿易比率にかぎりしかも現状から大ざっぱに推定してみることにすれば、社会主義諸国との貿易が45～50%、西側先進工業諸国との貿易が35～40%、南側発展途上諸国との貿易が残りの15%ほどを占めることになるだろう¹²。このような貿易の枠組みは、先に述べたとおり、基本的には二国間の交渉によって決まり、おそらく経済的な効率は格段に劣ることになるだろう。その結果、経済的には交換可能通貨獲得能力が著しく減少し貿易利益は明らかに小さくなる。そして国民生活についていえば、食料と消費財には相当の、場合によってはかなり深刻な、超過需要が発生するだろう。日本が相対的に優れている経済活動が十分に活用されない代償として、経済的には（対米協調路線と比べて）かなりの純損失が発生するに違いない。

ところで、東西両陣営の軍事力がおおむね均衡を保っていることを前提とし、日本経済が1980年代の水準に達しているとする、日本が対米協調を外交の基本戦略としていることは、ソ連にとっても不都合なことではなかっただろう。

その理由は次のとおりである。

社会主義諸国の国内ならびに国際関係については必ずしもはっきりせず、ソ連と東欧諸国との経済関係（のひとつの側面）についてはふたつの場合に分けて想定するのが無難である¹³。第一の場合は、ソ連が自国の安全保障のため東欧諸国を緩衝地帯とし、その政治的・社会的・文化的苦痛に対する代償として市場価格よりも安価な原燃料を供給し実質的な援助を行っている場合である¹⁴。この想定が現実に近いとすると、日本がもし対ソ協調路線に組み込まれれば、日本はソ連にとって緩衝地帯となりその代償として実質的な援助を受け取ることになるだろう。その代償はいったいどれ位だろうか。もちろん、日本が社会主義化する際には軍事的・経済的にかかなりの費用が必要だからその分を考慮し現在の日本経済の水準を考慮に入れるものとして、日本が対ソ協調路線を逸脱しようとしなだけの満足を提供しようとするれば、ブルガリアやルーマニアはもちろん、（経済的水準の高い）東ドイツやチェコスロバキアやハンガリーあるいは（地政学的に重要な）ポーランドを、かなり上回る経済的代償が必要になる。ソ連経済にそれだけの代償負担能力は存在しなかっただろう¹⁵。

第二の場合は、反対に、ソ連が東欧諸国を経済的に搾取している場合である¹⁶。この場合にも、ソ連が積極的に日本を社会主義化しようとするかどうか疑わしい。社会主義化し効率と技術・市場開発力で劣ることになった日本はおそらくは限界的に搾取する便益と、資本主義体制のもとで

¹² 東ドイツとチェコスロバキアを参考にし、ソ連・東欧諸国と地理的に離れており、アジア・太平洋地域に属することを考慮した。

¹³ ただし以下では、日本の国民が社会主義のイデオロギーとしての魅力を評価し、自らすすんで社会主義諸国の仲間入りをするだろうという場合は排除されている。

¹⁴ そうした想定が標準的なものだったといえる。たとえば、Dietz (1986)、Holzman (1974)、Marrese and Vanous (1983) 等参照。

¹⁵ 「統一されたドイツ」について、ほぼ同様の趣旨の議論がRosecranceによって行われている。Rosecrance (1986) 参照。

¹⁶ Mendershausen (1959)、(1960) 参照。

優れた効率と技術・市場開発力をもつ日本と経済交流をすすめることによって得られる便益とを比較し、社会主義国日本を支配・管理していく（海を隔てているために増大する）費用を考慮すれば、仮に日本を社会主義化する際に必要な相当の軍事的・経済的費用を無視した上でさえ、むしろ資本主義体制をとる日本との経済交流によって得られる純利益の方が大きいのではなかろうか¹⁷。

日本が、上で述べた意味での、対米協調を外交の基本戦略としていることは、したがって、ソ連にとっても不都合なこととはいえなかつたであろう。

しかし、そうはいつでも、ソ連と日本との経済交流が顕著に拡大していく現実的可能性は必ずしも大きくはなかつた。そしてその主要な理由はソ連型計画経済の方に存在している。本稿では、ソ連のアジア太平洋地域への進出を事例としてそのことを述べてみよう。

いうまでもなく、ソ連のアジア太平洋地域への進出は、当該地域の国際経済に占める比重が目覚ましく増大していたこと、およびソ連の東部地域の経済活動が盛んになってきていたことが背景にあるものと思われる。しかし経済的側面について、ソ連の貿易に占める比率から判断すると、その進出は中国、北朝鮮、ベトナムにかぎられていた。日本をはじめとする非社会主義諸国は、1970年代後半から1980年代初頭に比べてむしろ低下していたのである。ソ連とアジア太平洋地域非社会主義諸国との経済関係が強化されていかなかった大きな経済的理由は次の三点であろう。第一は、ソ連の工業製品の品質が、西側諸国の製品に比べて劣悪だという、ほぼ周知の事実である。そして第二は、交換可能通貨の不足である。もちろん、交換可能通貨獲得能力が低いのは第一の理由と密接に関連しているが、必ずしもそれだけではなく、計画経済の仕組み自体の中に（通貨の非交換性および商品の非交換性¹⁸として）組み込まれている。したがって、工業製品の品質が相対的に劣悪でも取引ができ、かつ交換可能通貨がなくても（バーター貿易によって）大量に取引ができる社会主義諸国間貿易が増大することになる。第三に、アジア太平洋地域とくに日本の対ソ連貿易は、西欧諸国とくに西ドイツやフィンランドに比べて、全体の規模でみて小さい。それはソ連がかぎられた輸入支払い能力のもとで、輸入市場を商品別に選別していることの反映だと思われるということである。1980年代前半における西側先進工業国について、標準国際貿易分類の1桁分類でみると、おおむね、米国は0類、西欧諸国は7類、日本は6類が対ソ主要輸出品目である。そして同じ期間について比較優位をみると、対ソ主要輸出品目が比較優位をもっていないのは日本だけだった¹⁹。そうした事実は、ソ連の貿易当局による（伝統的にできあがっている）輸入市場の選別の結果であると理解すべきものであろう。

そのような三つの理由のうち、第三の理由は、ソ連の東部地域の経済活動が活発になっていくにつれて徐々に変化し、日本およびアジア太平洋地域の対ソ連貿易が相対的に拡大していく可能性がある。しかし、工業製品が劣悪であり交換可能通貨が不足しているという、第一、第二の理由は、（もちろん、西ドイツとの経済関係の際にも存在し）よほどドラスティックな（市場の働き

¹⁷ このような考え方はKimura (1987) にもみられる。なおこのことは、ソ連の軍事力増強に対応して、国際公共財供給の増大に伴う便益が大きくなることと矛盾しない。たとえば、ベルシャ湾、マラッカ海峡、南太平洋地域におけるソ連の軍事力増強は、日本の社会主義化には直接結びつかないかもしれないが、日本の（経済的）安全保障には密接に関連するものと思われる。

¹⁸ 通貨および商品の非交換性については、たとえばHolzman (1976)、Spero (1985) 等参照。また、この点を過大に考えるべきではないというソ連の主張がЕршов и Стайковский (1988) にみられるが、しかし理論的根拠は存在せず説得力に乏しい。

¹⁹ そうした事情については森田 (1988b) 参照。

を大幅に許容した) 経済改革が成功裡に行われるのでなければ、取り除かれる可能性は小さい。したがって、ソ連のアジア太平洋地域とくに日本との経済交流が顕著に拡大していく可能性は大きくないと判断するのが適当であろう²⁰。

すなわち、本稿の視点から指摘しておくべきことは、ソ連の(対アジア太平洋地域を含む) 対外経済関係は、日本の外交の基本的戦略にほとんど何の変化ももたらさないということである²¹。

1-3. 日米関係：解釈

前節で主として検討を試みた1980年代は、「米ソ二極体制」とよばれる時期に該当している。そのもとで日本は「大国」となる選択肢を採用することはなく(したがって「小国」となる選択肢を選び²²)、自国の安全保障を主として米国に委ね、経済的利益を秩序や平和に転換させる仕組みの維持・強化につとめてきたものと考えられる。それは、ふたつの事柄すなわち「経済的利益を秩序や平和に転換させる仕組みの維持・強化」に専念し得る状況ができあがっていたこと、そしてそうした状況をつくり出し得る米国の覇権国ないしは地域覇権国としての位置付けがあったことによる。

それは、ミアシャイマー等攻撃的現実主義の視点からみれば、たしかに国家の最重要な戦略を「生き残り」に設定していないようにみえる。しかし、自国を「小国」とみなし、自国の「生き残り」戦略の根幹を他の「大国」に委ねるといふ戦略は、「大国ではない」という前提のもとで、合理的な戦略といえるだろう。

そうはいつても、経済的に「大国」とみなされるようになった国家が軍事的に「小国」でありつづけることにはさまざまな課題が現れることになるだろう。本節では、そうした課題に焦点をあててみることにする。

いうまでもなく、たった今上で述べたように整理した枠組みは、主として経済学の視点から展望を試みたものである。そのことを確認した上でさらにいえば、この時期の日米関係には重要な出来事が発生している。いわゆる「日米摩擦」である。本節では、まず「日米摩擦」について述べ、次いでその後に国際関係論あるいは国際政治経済学といった領域の枠組みからみるとき、どのように解釈できるのかということについて考えてみよう。

特定の2国間における関係が「深刻な状態」に陥ることがあるが、その場合の主要な理由のひとつはそこに「覇権国」あるいは「地域覇権国」が関わっているからだと思われる。実際、1980年代に深刻な「摩擦」に発展した日米関係は、背後に「覇権国」あるいは「地域覇権国」という要因が絡んでいたからだろう。まず本節で、日米摩擦について概略を振り返っておこう。

²⁰ したがって、日本が対ソ経済交流に関して米国その他資本主義諸国に対して遅れをとり輸出市場を失う可能性があるという、1987年から1988年にかけて散見された指摘は、むろん間違ではないしまた遅れをとらないようにすることは経済学的に適切なことでもあるが、その効果については誤って評価されるように思われる。なお、この点についてはСгаиковский (1988) 参照。

²¹ このことは、仮に日本が経済的にやや対ソ協調寄りの姿勢をとったとしても、主としてソ連の事情によって、基本的には何の変化ももたらさないだろうということを含んでいる。

²² 「小国」という選択肢を選ぶことは日本にかぎったことではない。たとえばアイスランドはNATO加盟国であり1人当たりGDPは(2014年IMF推定値で)51,262ドルだが、自国の軍備はもっていない。(ただし、1人当たりGDPは大きい、面積は北海道よりやや大きく、人口は2015年6月で330,610人という国家である)(外務省ホームページより)。

1-3-1. 日米摩擦現象

日米間の貿易摩擦はいくつかの「段階」ないしは「波」に分けることができる。たとえば、小宮（1983）によると、1950年代から1960年代の中頃までの時期は、日本からの雑貨・繊維類等の対米国輸出が急増した時期だが、しかし、この時期の貿易問題は、個々の具体的案件の集積という性格のものにすぎなかった。いってみれば「前史」である。

「貿易摩擦」の第一波は、1968年から1972年であり、日米繊維交渉の難航によって発生した対立である。そして第二波は、1976年から1978年にかけての時期であって、日本の不況の時期に内需が低迷し、大幅に輸出が拡大するいわゆる「輸出ドライブ効果」によって引き起こされたものである。だが、第一波、第二波が深刻な「日米摩擦」につながったわけではなく、日本の貿易収支の赤字とともに沈静化した。「石油危機」の発生に伴う終息である。

第三波は、1980年代に入ってからであり、第三波が非常に深刻な「日米摩擦」を生み出すこととなった。本節で焦点をあてるのは、いうまでもなくこの時期の「日米摩擦」にほかならない。きっかけは、第2次石油危機に伴う不況が日本では他の先進諸国に比べて軽くすんだことであり、1980年の後半から工業製品輸出が急増したことによる。

第三波の「日米摩擦」を構成する主要な個別の貿易問題は、自動車と半導体である。そして第三波の特徴は、そうした自動車、半導体といった個別産業の問題にとどまらず、技術先端産業分野で日本が米国を追い上げている事態は、日本が自国市場を保護し、米国からの輸入に対して市場を閉鎖的にしたアンフェアな行動から生み出されたものであるという認識が背後にあり、日本の防衛や社会ないし文化におよぶ全面的な「日本批判」に発展していったことである。

そうした全面的な「日本批判」を形成する経済的な背景は、(1) 日本のGNPの世界に占める比率が大きくなったこと²³（表1）、および(2) 米国の貿易収支赤字全体に占める日本の対米貿易収支黒字の比率が大きくなったこと（表2）の2点であろう。

表1. 世界のGNPに占める各国の比率（1955-1980年）

（単位：％）

	1955	1960	1970	1978	1980
日本	2.2	2.9	6.0	10.0	9.0
米国	36.3	33.7	30.2	21.8	21.5
中国	4.4	4.7	4.9	4.6	4.7
(旧) EC	17.5	17.5	19.3	20.2	22.4
(旧) ソ連	13.9	15.2	15.9	13.0	11.6
米国+ (旧) ソ連	50.2	48.9	46.1	34.8	33.1

出所：小宮（1983）、9頁をもとに作成。

表1のとおり、日本のGNPの対世界比率は、1978年に10%に達している。このような大きな比率のGNPを有する国がアンフェアであることは許し難いという観念が米国に存在したものと思われる。また、同時に世界のGNPに占める米国の比率が低下し、1970年代をとおしておおむ

²³ この時期によく使われたように、本章でも参考とする原文に忠実に（GDPではなく）GNPという用語を用いることとする。

ね30%から20%に低下している。そして1980年には（旧）ECの比率が米国を上回る状態となり、また対立陣営のリーダーである（旧）ソ連の比率との相対的な格差が縮小している、という事情も米国の苛立ちを強めたものと考えられる²⁴。

表2. 米国の貿易赤字に占める対日貿易赤字の額と比率

（単位：億ドル、％）

	1972	1974	1976	1978	1980	1981
貿易赤字額	40	19	10	106	98	163
比率	62.5	42.2	10.7	31.3	38.7	41.1

出所：小宮（1983）、10頁より作成。

また、表2のとおり、米国の貿易赤字全体に占める対日貿易赤字が大きな比率を占めるようになった。とりわけ米国の（対日）貿易収支赤字が急速に増大した1978年に、対日貿易赤字もまた30%をこえる比率を占めていることは注目されてよいだろう。

いうまでもなく、(1) は、日本が覇権国としての米国に徐々に近づいているという懸念であり、そして (2) は米国が貿易赤字に陥っているのは、日本のような大きな規模の対米貿易黒字をもつ国が存在しているからである、という認識によるところが大きい。

(2) の米国の貿易赤字という現象それ自体は、1970年代以降つねに存在している。つねに持続的に存在する米国の貿易赤字において、とりわけ1980年代に日本が巨額の対米貿易黒字国であると認識されてきた。「摩擦」はまず、「貿易収支の不均衡」すなわち米国の大幅な貿易赤字から発生していることは間違いない。

しかし、概していえば、「貿易摩擦」が「貿易交渉」のレベルにとどまっていれば、「摩擦」全体としては深刻とはいえない。小宮（1994）が、「日米貿易摩擦」から「日米経済摩擦」へと転化していった（43頁、傍点原著者）、と述べ、花井（1988）が3B摩擦（すなわち「貿易摩擦」、「防衛摩擦」、「文化摩擦」）（49頁）とよんだように、摩擦が、貿易にかぎらずまた経済全般でさえなく、文化とか制度とか社会にまでおよぶようになると、調整ないし解決に至るのは容易ではない。

1-3-2. 日米摩擦をどうみるか

日米摩擦をめぐるのは、小宮隆太郎とリチャード・クーとの間で行われたいわゆる「小宮＝クー論争」がよく知られている。本節では、「小宮＝クー論争」の経済学的内容に立ち入って検討することはしないが²⁵、同論争（というよりクーの指摘）には経済学と離れた興味深い主張がいくつか存在している。本節でとりあげるのはそうした側面である。

本節は、まずバグステン＝クラインの議論からはじめよう。

バグステン＝クライン（1985、邦訳32-35頁）の主張によれば、日本は確かに対米貿易収支

²⁴ 米国と（旧）ソ連のGNPの合計は、たとえば1960年、1970年、1980年で世界全体の48.9%、46.1%、33.1%を占めている。「米ソ二極体制」とよばれた時期のGNPの対世界比率である。この点は次節の米国と中国の「二極体制」を考える際の参考となるだろう。

²⁵ 筆者はかつて多少の経済学的検討を行ったことがある。陳雲・森田憲（2010）第6章参照。

の数字は大きい（第1位）のだが、しかし対米貿易額（輸出・輸入の合計）に対する比率をみると決して最大というわけではない（第5位）。同比率をみると、日本よりも大きな比率を占めている国・地域は、ルーマニア、台湾、ブラジル、香港の4カ国・地域存在している（表3）。すなわち、対米貿易収支（黒字）の額は大きいのだが、それは対米貿易額全体が大きいからであって、輸出のみが大きいわけではないことを示している、という主張である。

そうした統計からバーグステン＝クラインが導いた結論は、「日米摩擦」の発生は、ひとつは日本の対米貿易黒字の額それ自体が大きいこと、もうひとつは「日本が不公正な貿易慣行をもつ国だとのイメージが拡がっているためであることを示唆している」（バーグステン＝クライン（1985、邦訳書34頁）、という事情に帰せられる。

しかし、日本の対米貿易黒字額が大きいことはもっぱら日本の事情によるものではない。基本的には米国の消費者の選好の結果である。また、あわせて日本の対米輸入も大きく、貿易黒字の占める対米貿易全体（輸出・輸入）への比率はルーマニアや台湾等よりも小さい。したがって、日本で輸出に偏った対米貿易が行われ、かつその額が大きい、ということが「日米摩擦」を生み出しているわけではなく、大きな額の貿易黒字が「不公正な貿易慣行」と結びついてイメージされていることが「日米摩擦」を深刻な政治問題としている理由であると思われる。

表3. 各国・地域の対米貿易収支（1984年）

（単位：百万ドル、％）

	貿易収支額	順位	対米輸出入合計 に対する比率	順位
ブラジル	5,633	7	51.6	3
カナダ	20,387	2	18.0	14
西ドイツ	8,726	4	32.4	10
香港	5,837	6	48.8	4
日本	36,795	1	43.8	5
韓国	4,044	9	25.3	12
中国	337	19	5.9	19
ルーマニア	720	15	59.1	1
台湾	11,065	3	52.2	2

出所：Bergsten and Cline（1985）、邦訳書33頁より作成。

「不公正な貿易慣行」とは、もともとは1980年代に米国政府や米国議会が自国の貿易赤字の発生に際して、貿易相手国とりわけ日本を対象として「不公正」（アンフェア）であると主張したことからはじまっている。だが、「不公正な貿易慣行を持つ国だというイメージ」ははなはだ曖昧なものである。そうしたイメージを作り上げ、定着させ、「摩擦熱」を上げるには（意識するかしないかに関わりなく）そうした役割を演ずるプレイヤーの存在が不可欠である。

そうしたイメージの拡大、定着に貢献し、したがって「摩擦熱」を上げる上で影響があったと思われる主要なプレイヤーは、「前川リポート」（のメンバー）であろう。実際、「前川リポート」の「二、提言」のなかの「3. 市場アクセスのいっそうの改善と製品輸入の促進等」において、「アクション・プログラム」の完全実施の促進、「市場アクセスのいっそうの改善」、「国民に対

する輸入促進キャンペーンの強化)、(摩擦を発生させる可能性の大きい)「シェア拡大第一主義に傾きがちな企業行動」に「国際的責任を自覚した行動」を望んでいること」等は、日本(および日本企業)が「国際協調型」に変革していくことを求めているレポートのように理解できる。それは当然、「変革」されなければ依然として、国際協調に欠け、市場アクセスを制限して対外不均衡を拡大し、米国の不興を買っているような事態が変わらないことを意味している。

ところでいったいなぜ1986年という時期にこうした「報告書」が作成されたのだろうか。小宮(2008)の解釈によれば次のとおりである。「前川レポート」は、中曽根康弘首相が訪米してレーガン大統領に会うときに、「恭順の意」を表すためにアメリカ側が気に入るようなことを書いて持っていったという感じである。同レポートに対して、C・ライター米通商代表は「首相が訪問国の喜びそうな報告を発表するのは日本のいつものやり方だが、危険なゲームだ」と批判した」と述べ、かつ「日本が米国に「恭順の意」を示す前川レポートの姿勢が、私には耐えられなかった」と述懐している。貿易交渉の当の担当者である通商代表に批判され、小宮が「私には耐えられなかった」と述べている「日本のいつものやり方」こそ、「摩擦熱」を上げる上で貢献したドヘイビアにはかならないと考えられる。

しかし、日本が米国に「恭順の意」を示すのは、それなりの理由が存在するだろう。全くの仮の想定だが、日本が、米国自身でさえ警戒するほどの軍事費を支出しているのなら「恭順の意」を示す必要は、おそらく、ない。主として防衛の側面における「非対称性」が存在することにより、「恭順の意」を示すことによって「非対称性」を補う必要があったものと考えるのが妥当である。

さて、「小宮＝クー論争」が「論争」とよび得るか否か疑わしいし、クーの議論に賛成する経済学者を探するのは非常に困難だろうと思われるが、本節で「小宮＝クー論争」とよんで議論をふりかえてみたのは、あらためてクーを批判するためではむろんない。そうではなく、本節の目的は、「為替レートを円高にすれば、日本の黒字が減り、米国の赤字が改善する」という、日米間の摩擦の際にみられた誤った考え方、および「日本の貿易黒字が大きいのは、日本市場が輸入に対して閉鎖的だからである」という、同じく日米摩擦で取り上げられた考え方が誤りであることの確認にほかならない。

実際、「日米摩擦」で行われた議論が「米中摩擦」でも依然として行われているように思われる。米国は大きな規模にのぼる対中国貿易赤字を前にして、中国の人民元レートの増価を求めている。米国の人民元レートの増価を迫る動きは、「為替レートを人民元高にすれば、米国の赤字が改善する」という、日米間の摩擦の際にみられた誤った考え方と同じである(むろん、米国の貿易収支赤字全体－米国の貿易収支赤字の相手国ではなく－が改善するか否かは米国の過剰消費が改善するか否かの問題であることに変わりはない)。その意味では、「日米貿易摩擦」と「米中貿易摩擦」の、基本的な、性質は変わっていない。

ところで、「小宮＝クー論争」をめぐってもうひとつの疑問が存在する。本稿で焦点をあててみたいのはこの点である。それは、バークステン＝クラインのような米国の経済学者たちを含めて、1980年代半ばに、明瞭に、日米間の貿易収支の不均衡に際して日本の行動が主要な責任を負わなければならない事実は認められないと述べていることを確認したし、為替レートについても、市場の閉鎖性についても同様である。だが、リチャード・クーのような日本で仕事をしている(ということは日本の事情を詳しく知り得る立場にある)エコノミストが、なぜ日米両国の経済学者が全く疑問を差し挟まないアブソープション・アプローチに、「小宮＝クー論争」をつう

じて論争を挑んだのか、ということである。

アカデミックな立場から、「通説」を打破し新しい学説を唱えることは賞賛されこそすれ、非難されるいわれはない。したがって、そのこと自体に問題は存在しない。

クーの考えの背景はいったい何なのだろうか。リチャード・クー（1996）の第12章によってこの疑問が多少解ける。当該書の第12章は、「中国をとるのか、米国をとるのか」というタイトルの章である。クーの主張を要約すれば、「日本は米国との関係を強固なものにしておくべきである」ということであり、そうでなければ「中国の属国になるしかない」。そういう状況のもとで、米国との間で「貿易交渉などでチャンバラをやっている」のはまずいだろうという認識であり、民主主義・自由主義を共通の理念とした西側の一員であるということのを再認識する必要があるだろう、という理解である。

だが、「中国をとるのか、米国をとるのか」という議論と、(米国と)「貿易交渉などでチャンバラをやっている」という話とは次元が異なる。「中国をとるのか、米国をとるのか」は独立国である日本自身の選択の問題であり、(米国との間でであろうと中国との間でであろうと)貿易交渉でいわれのない非難を浴びれば「チャンバラをや」るのは当然のことである。

しかし問題は、「中国をとるのか、米国をとるのか」という設定がなぜなされるのかということであり、そうした議論は結局「防衛」という問題に行き着くことになる。

1-3-3. 対米防衛摩擦をめぐって：背景

前節の「日米貿易摩擦」において、それが全般的な「摩擦」となったのは、おおむね1980年代に入ってからであることを述べた。

いうまでもなく、1970年代後半以降とりわけ1980年代の米国経済は、「戦後最悪」といわれたり、「期待喪失の時代」といわれたりした。事実その経済実績ははなはだ悪い。しばしばいわれたように「覇権国の衰退」である。いくつかの指標を確認してみよう。

表4は、1960年代から1990年代の主要経済指標である。明らかに1980年代の米国は、他の時期に比較して成長率は低く、失業率は高く、財政収支赤字は大きく、そして法人利潤は小さい。実際、実質GDP成長率は、年平均2.7%であり、明らかに最も低い。1980年代の労働生産性上昇率は1.4%であって、1960年代の2分の1にすぎない。また、経常収支の累積赤字が大きくなり、1980年代には純債務国となった。

表5は、レーガノミックス（レーガン政権の経済政策）の1986年のシナリオと実績を示したものである。レーガン政権下で5年が経過した1986年のみるべき成果は消費者物価のみであって、シナリオでは282億ドルの黒字であった財政収支は、実際には2,212億ドルの大幅な赤字となっている。

実際、そうした「期待喪失の時代」であるレーガン政権の発足の時期は、「防衛摩擦」の激化の時期と軌を一にしている。

「日米防衛摩擦」の背景にあるのは、日米安保条約である。そして、日米安保条約第10条は、日米いずれの政府も「通告」のみで1年後には日米安保条約が終了することを定めている。問題は、日米安保条約の終了がどちらの国に、より深刻な影響をおよぼすかということである。

もちろん米国に影響をおよぼさないわけではないが、日本はより「死活問題」となるという意味での「非対称性」が存在する。日本の「シーレーンの防衛」である。「シーレーン」が防衛でき

表 4. 米国の主要経済指標

	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代
実質 GDP 成長率 (%)	4.6	3.2	2.7	3.3
消費者物価 (%)	2.4	7.1	5.5	2.8
失業率 (%)	4.8	6.3	7.1	5.6
経常収支 (億米ドル)	333	-31	-8,513	-15,991
経常収支 (GDP 比)	0.5	0.0	-1.8	-2.0
財政収支 (億米ドル)	-565	-3,654	-17,862	-14,825
財政収支 (GDP 比)	-0.8	-2.2	-3.8	-2.1
法人利潤 (GDP 比)	10.7	8.7	7.2	8.6

出所：丸茂 (2002)、12頁。

表 5. レーガン政権のシナリオと実績 (1986年)

	シナリオ	実績
実質経済成長率 (%)	4.2	3.4
消費者物価 (%)	4.2	1.9
失業率 (%)	5.6	7.0
財政支出 (億ドル)	282	-2,212

出所：丸茂 (2002)、15頁。

なければ日本経済は根底からその基盤を揺すぶられる。そうした、国としての致命的な脆弱性が存在し、にもかかわらず当時世界の GNP の 10% をこえる比率をもつに至っており、かつそうした経済の拡大が米国の軍事的な傘のもとでこそ行われ得たという事実が、対米摩擦を深刻にさせる大きな要因だったといつてよい。

密接に関連しているが、もうひとつの背景は、当時レーガン大統領が「悪の帝国」とよんだソ連の存在である。ふりかえってみると、「日米防衛摩擦」の懸念が発生し大きくなっていったのは、ソ連による「アフガニスタン侵攻」が密接に関連している。そのことが、日本の安全保障の議論と結びついている。

「日米防衛摩擦」を発生させ、「摩擦熱」を上げることとなった重要な要因は、先に述べた「非対称性」である。それは日米間では「フリーライダー」としてとりあげられることとなった（日本の選択した「小国」としての行動である）。日本が自国の防衛に費用を使わず、米国の防衛に依存している状態（しかも日本はそのもとで高い率の経済成長を実現した）を批判したものである。この議論は、米国が国際社会に秩序や平和をもたらす「国際公共財」の過剰負担を行っているのではないかという認識と結びついている。

先に述べたとおり、1980年代に米国の覇権の急速な衰退と国際公共財の減少が起こったとすれば、その主要な要因はソ連の軍事力だと考えるのが適切である。日米間に全般的な摩擦が発生したのはちょうどこの時期にあたっている。すぐ上でみたとおり、米国の「覇権の衰退」をひき起こしているこの時期の主たる要因は、日本や西ドイツではなく、ソ連だったということを理解しておく必要があるだろう²⁶。

1-3-4. 小宮＝クー論争：異なった視点から

先の節で述べたとおり、小宮＝クー論争とは、小宮隆太郎とリチャード・クーの間で行われた、米国の貿易収支の赤字をめぐる論争であり、アブソープション・アプローチをめぐるものである。だが、「論争」の一端（というより－先にふれたとおり－クーの指摘）はやや違った角度に流れた。

あらためて確認しておくことにすれば、アブソープション・アプローチとは「一国の経常収支黒字はその総貯蓄と総投資の差額に等しい」（小宮（1994）、291頁）という考え方である。それは国際マクロ経済学の標準的な理論であり、したがって、「自国の貿易赤字が他国の過剰貯蓄によるものだ」という指摘がごく初歩的な間違いであることはいうまでもない。すぐ上でやや違った角度に流れたと述べた例は、たとえば、クーがこのアブソープション・アプローチを「小宮理論」とよび、次のように書いたことに表されている。「『小宮理論』がおかしいと思う学者・エコノミストは他にもいると思うが、誰も反論を書かない。反論を書いたのは事情を知らなかった外国人のリチャード・クーと経済企画庁出身の反骨の士で『前川リポート』の執筆者でもある赤羽隆夫氏（現慶応大学教授）だけだった。結果は無惨なものだった。私も赤羽氏も、『彼らは間違っている。マクロ経済学を知らない』と小宮隆太郎氏に公にバカ呼ばわりされてしまった。『小宮理論』は日本の『権威』だったのであり（338～339頁）、『日本の学界では小宮教授を敵に回してはいけないのである』（339頁）。

要するに、日本では、「小宮理論のように、ある『権威』によって『ザ・セオリー』がいったん確立されてしまうと、それが一人歩きし、それに抗しきれない空気ができ上がってしまう」（341頁）のだという主張である。クーは、そのことと関連付けて日本社会の「いじめ」の構造を論じ、「主流派の枠から外れる人をいじめるという社会システムの恐ろしいところは、最後に考えが一つしか残らなくなることだ」（352頁）と述べている。

クーの主張は、日本社会の問題点を指摘しているという意味で、いくつかの興味深い論点を含んでいることは否定し得ないだろう。だが、率直に言って、そのこととアブソープション・アプローチを「小宮理論」とよび、「小宮教授を敵に回してはいけない」という空気との共通性を語っている点は、明らかに間違っている。

経済問題と密接に関わる政治状況をどのように解釈するのが適切なのかという話として捉えるのが正しい。実際、小宮（1994）もまた、「小宮の主張は純経済的で政治的側面を考慮していない」と論評する「政治」論者に対する「不満は、『そのような論者の多くが日米経済摩擦の政治的状況についての分析をほとんど展開していないことである』（285頁）と述べている。その意味で言えば、クーの議論が（言葉の適切な意味での）「小宮理論」（すなわち「アブソープション・アプローチ」）を用いて「日米経済摩擦」という現象を正しく理解する枠組みを提起していること）に対する補完の役割をはたし得ると考えることができる。

先の節でふれたリチャード・クー（1996）の第12章に戻ろう。同じく先にふれたとおり、当該章のタイトルは「中国をとるのか、米国をとるのか」である。1996年時点ではまだほんやりとしていたに違いないが、「中国をとる」のか「米国をとる」のかという選択肢はおおむね明瞭になっていたといえる。なお、「・・・をとる」という表現はそれほど主体的なものではない。端的に言えば、「中国の保護領」を選択するのか「米国の保護領」を択ぶのかという選択肢であり、主

²⁶ 実際、レーガン政権の対応もほぼそうした事情にそっているものと考えられる。

体的であり得ようはずはない。

クーの主張ははっきりしており、「日米同盟」の強化である。その論拠の有力な証拠のひとつにクーは李登輝の言葉を紹介している。クーが、1995年9月に台北で李登輝（当時総統）を訪問した際に、李登輝に「日本はとにかく米国との関係をちゃんとしてください」といわれたというのである。今から振り返ってみると隔世の感がぬぐえないが、クーが描いているように、ある通産官僚（現在で言えば経産官僚）のように「我々は米国なんか要らない、我々には中国がある」という人がおり、「日本はアジアとさえうまくやっていけば、うるさい米国とガタガタやらなくてもいい」という状態だったといえるだろう（念のために付け加えれば、この時期の関係は「米国なんかどうでもいい、西側との関係などどうでもいい、中国は自分達に従うだろう」というような気持ち）（314頁）で受け取るものだったのである。クーはそれに続けて、そういう気持ちだったら「5年後、10年後どういう結末を迎えるだろうか」と述べている。今から振り返ってみるとこれは慧眼というべきものだろう。こうした状況に明らかに危機感を覚える地域が、「兩岸関係」として問題提起される台湾だったはずである。

また、クーが主張するように、日本はアジアの盟主になれるとは思えず、「もしもアジアの盟主になれる国が出てくるとすれば、それはどう考えても中国だろう」（314頁）。それはおそらく正しい。

要するに、1990年代半ばの時点で15年にもおよぶ10%近い高度成長を遂げてきた（そして歩調を合わせて軍事支出を増大させてきた）「中国の台頭」を適切に認識する必要のある時期だったといっていよい²⁷。

先にふれたとおり、クーの主張は「日米同盟」の強化であり、それによって「中国の暴走」を抑え兩岸関係の緊張を取り除いて、アジアの安全を高めることである。そうであるにもかかわらず、「せっかく米国が日本に近づいて中国問題をうまくやろうとしているのに、まだ貿易交渉などでチャンバラをやっている」（330頁）日本政府を批判しているのである。

なお、第12章の最後にクーが書いていることは非常に示唆的であり、次のとおりである。少し長いが引用しておこう。「日本の将来を考える上で、これから最も重要なポイントは、このまま中国の経済が発展し、10～15年後に軍事的にも経済的にも大きな力を付けたときに、日本はどうあるべきかということだろう。その時日本はすんなり中国の言いなりになるのか、それとも慌てて再軍備に走るのか、また再軍備に走らないならこれからの日米関係はどうあるべきか、このような議論が今の日本で最も必要ではないか」（331頁）。「中国に対して今のうちにどのような布石を打っておくべきかなどが、もっと議論されるべきではないだろうか」（331頁）。

クーの主張の根底にあるのは、日米間にある「自由主義、民主主義堅持という共通の理念」である。クーによると、日本の将来にとっての選択肢は（1）「米国をとる」（日米同盟の強化を図る）、（2）「中国をとる」（中国の属国になる）、（3）「再軍備をする」、の3つである。そしてクーの場合、議論の余地のないのは、（1）を択ぶという選択である。

そうした選択は、基本的に、本稿においてこれまで検討してきた日本の「小国」としての行動に合致するものといえるだろう²⁸。（なお、「再軍備」とは何を意味するのか必ずしも明瞭ではないが、「米国をとる」のでもなく「中国をとる」のでもないとすれば、「自主防衛」路線の選択と

²⁷ 以下本稿でふれられているとおり、2001年の時点で、ミアシャイマーが「中国の勃興を抑えるには、もう手遅れなのである」（邦訳書、518頁）と述べていることを想起されたい。

²⁸ いうまでもなく、「小宮＝クー論争」に「安全保障」の視点が含まれてはいたわけではない。

いうことになるだろう²⁹⁾。

1-3-5. 米ソ二極時代：国際政治経済学

本節では、上でみてきた「日本の選択」および「日米関係」について、国際関係論あるいは国際政治経済学といった領域の枠組みからみると、どのように解釈できるのかということについて簡潔にふれておこう。

国際関係論あるいは国際政治学の枠組みからの認識によれば、国際システムは、大別して「現実主義」と「理想主義」に分類され、現実主義はさらに「攻撃的現実主義」（オフェンシブ・リアリズム）と「防衛的現実主義」（ディフェンシブ・リアリズム）に分けることができる³⁰⁾。

そうした枠組みに照らしてみると、以上の節でみた日本の戦略は、あくまでも米国が「覇権国」あるいは少なくとも（東アジア地域における）「地域覇権国」であることを前提としているように思われる。そうした前提が成立するとすれば、確かに「経済的利益を秩序や平和に転換させる仕組み」の維持・強化につとめることには意味があり得る。ただし、「安全保障」の主体は米国であって、時に肩代わりをするあるいは肩代わりを迫られることはあっても、米国に安全保障の主要な部分を委ねていることに変わりはない。それでは、いったいそうした戦略は「理想主義」とよばれる考え方を背景にしているのだろうか。実際、米国を覇権国とする「一極体制」であり得るとすれば、日本が米国に安全保障を委ね、（いわゆる「フリーライダー」として）経済的利益の獲得に精を出していけばよいからである。

しかし、そうとはいえない。その理解のためにはミアシャイマーの考え方を参考にしてみるのが有益であろう。ミアシャイマー（2014）によれば、主要国家間のパワーの状態は三つのパターンで分布している³¹⁾。(1) 安定した二極システム、(2) 不安定な多極システム、そして (3) 安定した多極システム、である。ミアシャイマーによれば、それら三つのうち二極システムが最も安定しており、大国間戦争は起こりにくい³²⁾。

冷戦の期間中、おおむね1990年まで続いた米ソ二極体制はそうした意味でのきわめて安定したシステムだったといってよい。そうした、「攻撃的現実主義」にもとづく、ミアシャイマーの枠組みは、実態を的確に捕捉しているものと思われる。

「日本の戦略」という視点に置き換えてみれば、米国とソ連との間に出来上がった二極システムのもとで、日本は「小国」³³⁾として行動したものと考えることが妥当であろう。

なお、（クーの議論と関連して）前節の最後に述べたように、「米国をとる」のでもなく「中国をとる」のでもないとすれば、「自主防衛」路線の選択ということになると思われるが、その条件と考えられるのはミアシャイマーによるとおり、「日本も核武装をすれば大国の資格を得」ら

²⁹⁾ 改めていうまでもなく、そのことが「核武装」を含むのか否かは不明である。（もし仮に台湾の視点からみるとすれば、当然、含まないだろう）。

³⁰⁾ 先にもふれているが、以下本稿では（カタカナ表記ではなく）「攻撃的現実主義」と「防衛的現実主義」と表現することとする。

³¹⁾ 本来のパターンは理論的には四つである。詳しくはMeasheimer（2014）参照。

³²⁾ その具体的説明についてもまた、Measheimer（2014）参照。

³³⁾ 本稿で「小国」と述べている意味は、「攻撃的現実主義」の前提すなわち国家は「生き残り」が最も重要な目標であること、そしてそのために最大限に望める目標が「地域覇権」の達成であることといった行動を選択していないということを示している。

れるということであろう（2001年版邦訳書、528頁）。したがって、逆にいえば、（現在の日本の人びとの多くが考えているように）非核原則を重視するのであれば大国の資格は得られないことになる。それが「攻撃的現実主義」の見方であり、日本は「大国」ではなく、あくまでも「小国」として行動した（あるいは「している」）と考えるべきものであろう。

さて、1980年代を視野に入れたときの戦略を考える際には、当該時期の日本のように（非対称とはいえ同盟国である）米国に安全保障を委ねながら、場合によっては国際公共財の負担に対応していく選択すなわち「小国」として行動する選択だったわけである。それでは、現代の中国はどうだろうか。次節で、米国と中国を視野に入れた「G2」体制を中心にみていくことにしよう。

2. 中国の選択³⁴

本節は、米中関係を視野に入れて、両国の外交戦略ならびに米国と中国の「G2」体制について考えてみようとするものである。

2009年1月8日付の『人民日報』（日本語版）の記事は、米国連邦準備制度理事会のベン・バーナンキ議長（当時）の指摘を伝えている（当時のバーナンキ議長がほんとうにそう指摘したのかどうかは疑わしいが）。すなわち、「米国の貿易赤字は米国人の過剰消費のためだけでなく外国人の過剰貯蓄のためだ」という指摘である。そして、『人民日報』の記事だから当然のことだが当該「外国人」の代表格は中国人だということである。

このバーナンキ議長（当時）（によるといわれる）の指摘に接した日本人は、「既視感」あるいは「デジャヴ」（*déjà vu*）言い換えれば *'already seen'*）におそわれたのではないだろうか。本稿のこれまでの節でみたように、1970年代半ば以降の貿易赤字とりわけ1970年代後半から1980年代の貿易赤字に直面した米国は、日本人の過剰貯蓄に目を向け、米国の貿易赤字は日本人の過剰貯蓄のためだと強く主張したからである。

先に述べたとおり、日米間には「日米安保条約」が存在する。そして同じく先に述べたとおり、その第10条には、「この条約が10年間効力を存続した後は、いずれの締約国も、他方の締約国に対しこの条約を終了させる意思を通告することができ、その場合には、この条約は、そのような通告が行なわれた後1年で終了する。」と書かれている。実際、同条約が実質的に「同等」であるためには安全保障の状態が対称である必要があるだろう。

先に述べたとおり、日米間の安全保障の状態は全く非対称である。米国は日本との安全保障条約がなくても自国の「存続と発展」を維持していくことは十分に可能だが、日本は米国との安全保障条約がなければ日本という国家自体の「存続」はかなり危ういだろう³⁵。

³⁴ 本稿で、（先の節で「日本の選択」を検討した際のように）米中関係、日中関係あるいは中口関係を詳細に議論する紙幅の余裕はない。ただし、「中国の選択」はそうした個別の国ぐにとの外交政策を子細に検討する必要はほとんど存在しないだろう。攻撃的現実主義によって想定されるように、中国が「自国の生き残り」を最重要な目標と考えており、そのための最も安全な方法が「地域覇権国」となることだと考えているものと思われるからである。

³⁵ 伊藤（2012）によれば、「国際政治学者の計算によると、過去2世紀間で他国からの攻撃や侵略によって併合されたり消滅したりした国は、51カ国あるという。200年のタイム・スパンで見ると「国家の死亡率は、24%であるという」（152頁）。この24%という数字は大多数の日本人にとっては想像を絶する大きな値なのではなかろうか。

米中関係の性質は、日米関係とはエッセンシャルに異なる。たった今上で述べたように、バーナンキ議長の指摘として伝えられる主張は日本人には「既視感」に映るが、実際そうした主張が重要なものとして語られるとは考え難い。米中関係の性質は（米国の「覇権」あるいは「地域覇権」を考慮した場合）日米関係とは明らかに異なり、両国間の対立は（日米関係の対立に比較して）はるかに深刻なものとなろう。

ただし、（先にふれた記事の）2009年の年頭という時期には注意が必要である。「米中G2体制」に関する議論がやや変化をみせ、「米中協調への楽観論」³⁶が後退していったのがほぼこの時期だからである。米国も日本も対中国政策を再検討する時期にきていることを否応なく知らされることになったといえる。少なくとも対中国政策を理想主義とかデモクラティック・ピース・セオリー（中国が民主化すれば対中国戦争は起こらないだろうという考え方）にもとづいて考えるのではなく、間違いなく中国という国自身がそうであるように、攻撃的現実主義の枠組みにもとづいて接近することが求められるようになったといってよい。（米国や日本にそうした再検討を迫ることになった要因は明らかであり、それは中国の急速な経済成長と急激な軍事費の拡大である）。

2-1. 基礎データ：米国、中国、日本の現状

まず本節に関連する、米国、中国、日本の基礎的なデータをみておくことにしよう。

表6はGDPであり、図1はそれをグラフで示したものである³⁷。GDPに関して中国が米国を追い抜くことがあり得るのか否か、あり得るとすればそれはいつなのか、が大きな注目点であり、さまざまな予測が存在している。しかし予測には不確実な要因が多く、確たる見通しを得るのは難しい。現在の時点でいい得ることはおおむね以下のとおりである。2014年時点で言えば、米国が17兆ドル、中国が10兆ドル、日本が4.6兆ドルという数値である。ただし、図1で明らかのように、中国のGDPが急速に増大しているのに対して米国のGDPは緩やかな増大であり、日本はほぼ横ばいといった状況である。

表7は、表6でみた米国、中国、日本のGDPが世界全体のGDPの何%を占めるのかをみたものであり、図2はそれをグラフで示したものである。2014年時点でみると、米国が22.5%、中国が13.4%そして日本が6.0%である。当然のことだが、中国の急激な上昇が明瞭であり、それに比較して日本の低落が著しい。米国はおおむね22~23%を維持しているという状態だが、緩やかに低下していることは否めない。なお、中国が世界全体のGDPに占める比率でみて10%を上回ったのは2011年であり、以後着実に上昇をつづけている。

表8は軍事費であり、同じく図3はそれをグラフで示したものである。GDPよりもいっそう傾向が明らかであるといえる。すなわち、2014年時点で言えば、米国が6,100億ドル、中国が3,800億ドル、日本が460億ドルであり、図3から明瞭のように、米国はむしろ減少傾向が明らかであること、日本がおおむね横ばいであること、それに対して中国は急激な増大を示していることである。中国の攻撃的現実主義の動向が鮮明に表れていると思われる。

表6および表8から、米国、中国、日本の軍事費の対GDP比率がわかる。表9であり、図4

³⁶ 細谷（2012） 324頁。なお、いうまでもなく、米国におけるオバマ政権の発足と軌を一にしている。

³⁷ 当該データによれば、中国が日本をGDPで追い抜いたのは2009年である。こうした数字は統計・データの取り方によって明らかに異なる。

はそのグラフである。中国の当該比率が低下しており、2010年には米国を下回っていることがうかがえる。急激な増大を示している中国の軍事費だが、同じく急激に増大しているGDPとの比率で見るとむしろ低下しているのである。日本の比率は米国、中国に比べると明らかに小さく、おおむね1%を下回る水準である。

中国の現状は、2014年時点で、GDPが米国のほぼ60%、軍事費が米国のおよそ62%であることがわかる。なお2000年時点でみると、中国の対米国比はGDPで12%、軍事費で22%だから、約15年間で大きく近づいていることが明らかである。日本の現状をみると、2014年時点で、GDPが米国のほぼ27%、軍事費が米国のおよそ8%である。2000年時点では、日本の対米国比はGDPで46%、軍事費で11%だから、同じく過去約15年間でみるとGDPで大きく後退し、軍事費ではほぼ同じ水準の比率である。何れにせよ、中国の急速なキャッチアップの状況が明らかである。繰り返して述べることにすれば、中国の攻撃的現実主義の足跡が鮮明に表れているといつてよい。

次に貿易関係および外貨準備高をみてみよう。

表10は貿易収支であり、図5はそのグラフである。2014年時点の数値をみると、米国が7、358億ドルの赤字、日本が992億ドルの赤字であるのに対して、中国は4、350億ドルの黒字である。全般的にみて明らかに、中国の大幅な貿易収支黒字、米国の大幅な貿易収支赤字、日本のおおむね貿易黒字の状況（しかし2011年以降の貿易赤字という状況）が明瞭であろう。

表11は米国、中国および日本のGDPに占める貿易収支の比率を示している。同じく2014年時点の数値をみると、米国がマイナス4.2%、日本がマイナス2.2%であるのに対して、中国は4.2%のプラスである。図6は同比率でもまた中国が明らかに米国、日本を上回っている状況を示している。

表12は外貨準備高であり、図7は外貨準備高のグラフである。同じように2014年時点の数値をみると、米国が4、344億ドル、中国が3兆9、000億ドル、日本が1兆2、607億ドルである。いうまでもなく中国の外貨準備高が圧倒的に大きく、概略でいえば米国のほぼ9倍に達する。

貿易収支、外貨準備高の数字は中国の大きさが際立っており、反対に米国の数字は際立って小さく、貿易収支の赤字傾向が改善される兆しは認められない。

それでは、各国の輸出・輸入に占めるそれぞれの国ぐにの比率はどのような数字になるのだろうか。2009年（あるいは2007年）以降に関してみてみよう。

表13は、米国の輸出・輸入に占める中国・日本の比率を示している。明らかに対中国比率が大きく、とりわけ米国の対中国輸入の比率が際立って大きい。2014年が19.9%、2013年が19.4%を占めている。同時期の米国の対日本輸入がそれぞれ5.7%、6.1%であるのに比べればその違いが明瞭である。

表14は、中国の輸出・輸入に占める米国・日本の比率を示している。表13の数字に対応しており、中国の対米国輸出の比率がきわめて大きいことがわかる。2014年、2013年はそれぞれ16.9%、16.7%を占めている。それに対応して日本からの輸入が大きかった比率もまた米国からの輸入が伸びており、日本は停滞している。たとえば2009年に13.0%だった中国の対日本輸入は、2014年には8.3%に低下しており、中国の2009年と2014年の対米国輸入はそれぞれ7.7%と8.1%である。

表15は、日本の輸出・輸入に占める米国・中国の比率を示している。全般的にみて、それらの数字は米国および中国に比べて大きい。たとえば日本の中国からの輸入は20%をこえる値を示

している（ただし、対応する年の中国から日本への輸出はおおむね8%前後にとどまっている）。また、日本の対米国輸出は、たとえば2014年と2009年がそれぞれ18.6%および16.1%という大きな比率である（それに対して、同じ年の米国の対日本輸入はそれぞれ5.7%、6.2%である）。

すなわち、各国の輸出・輸入に占めるそれぞれの国ぐにの比率をみると、明らかに日本の対米国、対中国の大きな値が明瞭であり、対応する米国、中国の対日本の比率が非対称に小さいといえる。

表16は、米国の貿易赤字全体に占める中国および日本の対米貿易黒字の比率を示したものである。2014年をしてみると、中国は47.2%を占めているのに対して日本は9.2%である。米国の貿易における中国の占める比率の大きさを示しているものと思われる。

本節で概観してみた基礎データは、あえて端的に言えば、中国の急速な拡大と米国の緩やかな拡大（あるいは低下）および日本の停滞を示しているといつてよいだろう。

そうしたデータはまた、（表13～表16からうかがえるように、米国の対中国比率と対日本比率の動向および中国の対米国比率と対日本比率の動向にみられ、また米国の貿易赤字全体に占める中国の非常に大きな比率から明らかなように）世界全体の経済を牽引する3カ国とはいえ、米国、中国の大きな数字に比べて、日本の小さな（しかも小さくなっていく）数字が鮮明であることを示している。

以上本節の「基礎データ」から明らかになることは、先に繰り返しふれたとおり、中国による攻撃的現実主義の行動（すなわち自国の「生き残り」のために「地域覇権国」をめざす行動）である。そしてミアシャイマーの懸念に合致する米国の行動であろう。すなわち、「中国の経済成長のスピードを遅くすることがアメリカの利益になる」にもかかわらず、「アメリカはここ何十年かにわたってそれとは全く逆の効果を狙った戦略を実行してきた」のであり、そうした「アメリカの対中政策は間違っている」。なぜならば、「豊かになった中国は「現状維持国」ではなく、地域覇権を狙う「侵略的な国」になるから」（2001年版邦訳書、517頁）である。

2-2. 米国の外交戦略：日米関係からの視点

2-2-1. 米国の意図をめぐって：伊藤貫の指摘

先に検討したクー（1996）の主張は、刊行年のとおり1990年代半ばのものであり、今の時点で振り返ってみるのは、それが示唆的な意味合いをもっているからである。

実は、クーの主張にそって述べた3つの選択肢は現在もそのままあてはまっている。日米同盟の存続・強化を図っていくのか、中国との協調を図っていくのか、その何れでもなく「自主防衛」を図り「独立路線」を採用するのか、という選択肢である。

ところでその際必ずしも明瞭ではないのは、「日米同盟」における米国の意図はいったい何であり、中国の属国になった場合の中国の対応はいったいどうなのかということである。とりわけ日米同盟に関して、米国の実際の意図がいったい何処にあるのかという観察を抜きにして語ることはできない。それは米国の実際の意図次第では、日本自身が「自主防衛」とか（他国の防衛に依存しないという意味での）「独立した国家」という事態にすすむ必要があるからである³⁸。

上記3つの選択肢に関する議論で興味深い指摘は伊藤貫（2011）、（2012）および日下公人・伊

³⁸ 「自主防衛」が「核武装」を意味するかどうか、は必ずしも明瞭ではない。

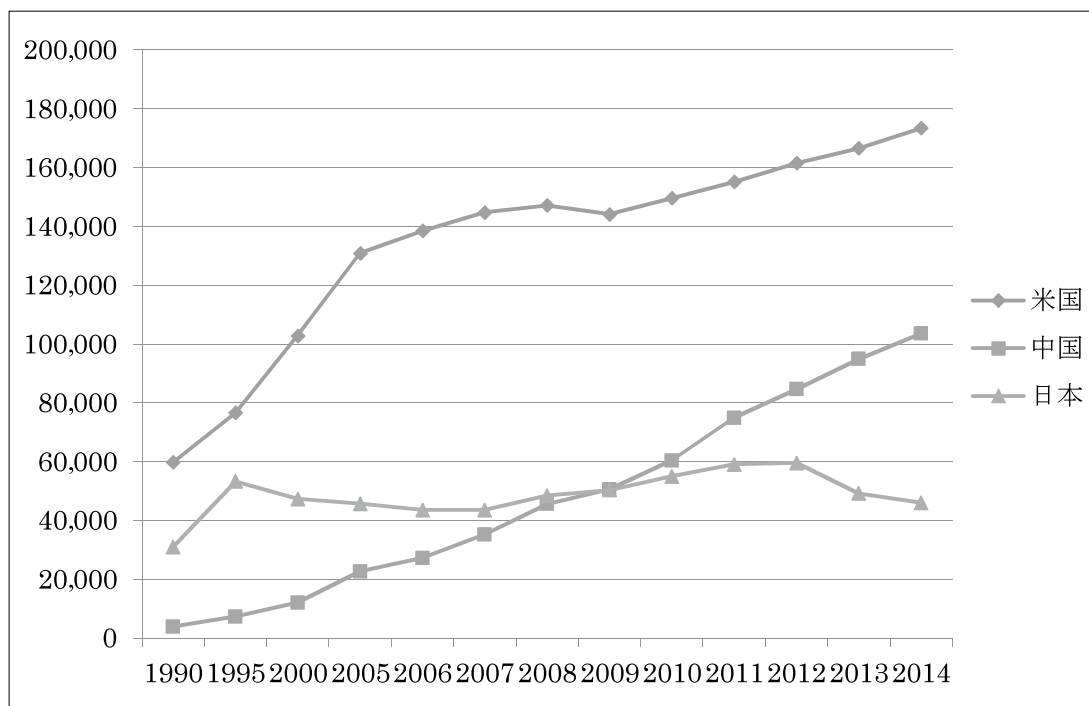
表 6. 米国、中国、日本の名目 GDP

(単位：億ドル)

	米国		中国		日本	
	順位	GDP	順位	GDP	順位	GDP
1990	1	59,796	11	3,925	2	31,037
1995	1	76,641	8	7,319	2	53,339
2000	1	102,848	6	12,053	2	47,310
2005	1	130,937	5	22,686	2	45,724
2006	1	138,559	4	27,298	2	43,568
2007	1	144,776	3	35,233	2	43,563
2008	1	147,186	3	45,589	2	48,492
2009	1	144,187	2	50,597	3	50,351
2010	1	149,644	2	60,395	3	54,987
2011	1	155,179	2	74,925	3	59,089
2012	1	161,553	2	84,615	3	59,572
2013	1	166,632	2	94,908	3	49,196
2014	1	173,481	2	103,565	3	46,024

出所：IMF（資料：GLOBAL NOTE）。

図 1. 米国、中国、日本の名目 GDP



出所：IMF（資料：GLOBAL NOTE）。

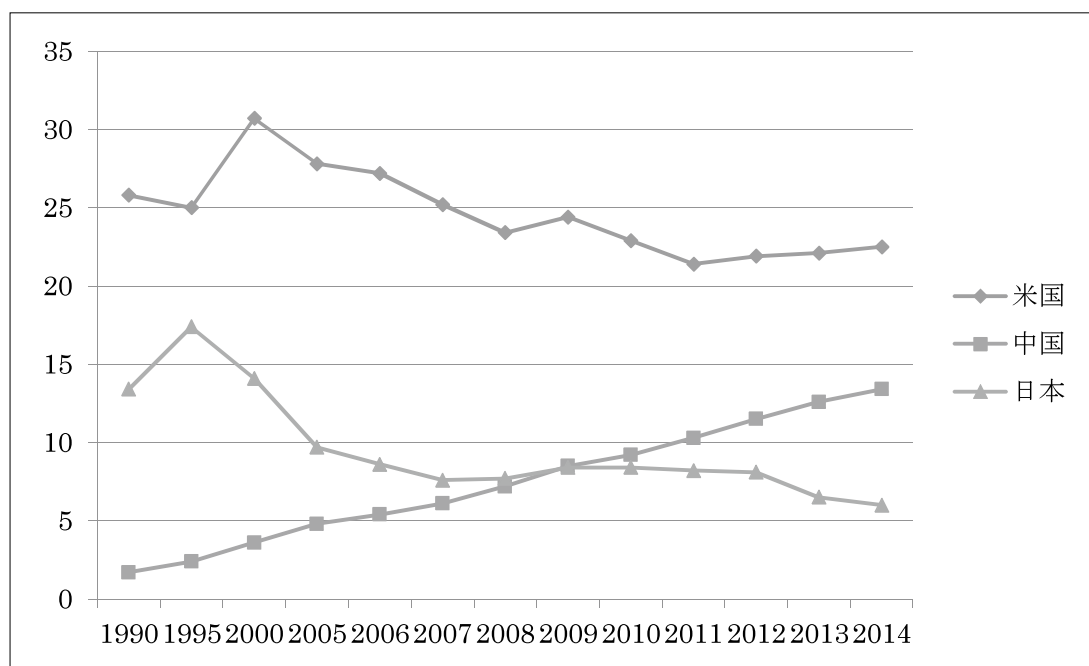
表 7. 米国、中国、日本のGDPの対世界比率

(単位：%)

	米国	中国	日本	米国+中国
1990	25.8	1.7	13.4	27.5
1995	25.0	2.4	17.4	27.4
2000	30.7	3.6	14.1	34.3
2005	27.8	4.8	9.7	32.6
2006	27.2	5.4	8.6	32.6
2007	25.2	6.1	7.6	31.3
2008	23.4	7.2	7.7	30.6
2009	24.4	8.5	8.4	32.9
2010	22.9	9.2	8.4	32.1
2011	21.4	10.3	8.2	31.7
2012	21.9	11.5	8.1	33.4
2013	22.1	12.6	6.5	34.7
2014	22.5	13.4	6.0	35.9

出所：IMF（資料：GLOBAL NOTE）。

図 2. 米国、中国、日本のGDPの対世界比率



出所：IMF（資料：GLOBAL NOTE）。

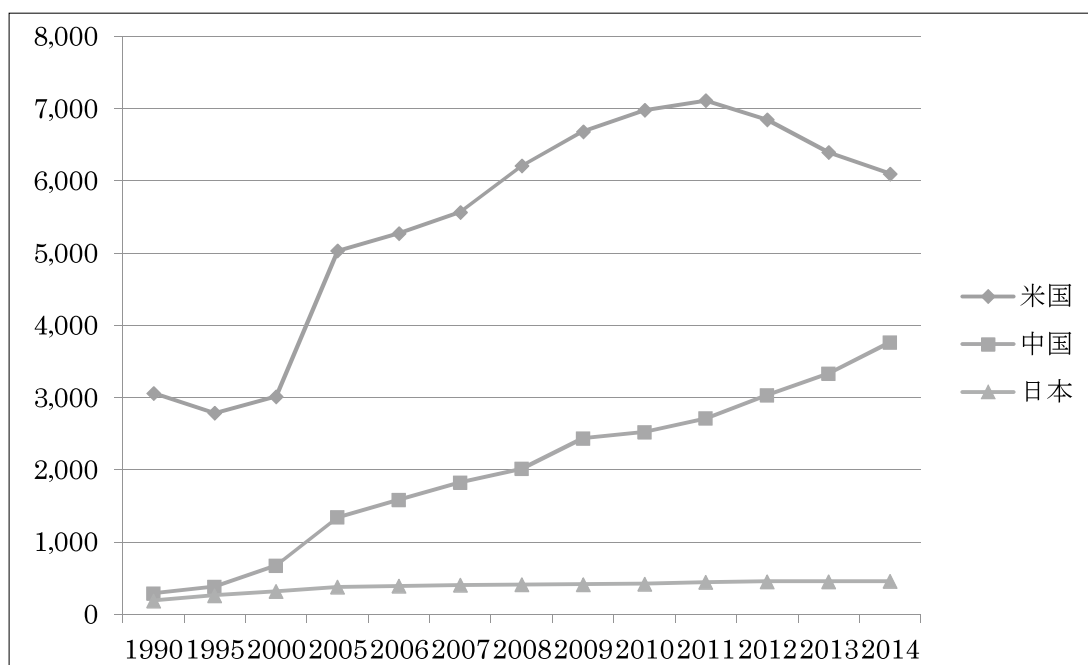
表 8. 米国、中国、日本の軍事費

(単位：億ドル)

	米国		中国		日本	
	順位	軍事費	順位	軍事費	順位	軍事費
1990	1	3,061.7	7	290.3	10	191.1
1995	1	2,788.6	3	383.4	9	263.5
2000	1	3,016.9	2	677.7	8	319.7
2005	1	5,033.5	2	1,344.2	8	380.2
2006	1	5,276.6	2	1,588.4	8	393.5
2007	1	5,569.6	2	1,826.9	8	405.9
2008	1	6,211.3	2	2,016.2	8	413.6
2009	1	6,685.7	2	2,438.2	9	416.9
2010	1	6,981.8	2	2,523.7	10	423.0
2011	1	7,113.4	2	2,714.3	8	448.9
2012	1	6,847.8	2	3,036.2	9	457.6
2013	1	6,397.0	2	3,335.6	8	456.9
2014	1	6,099.1	2	3,766.7	8	460.9

出所：世界銀行（資料：GLOBAL NOTE）。

図 3. 米国、中国、日本の軍事費



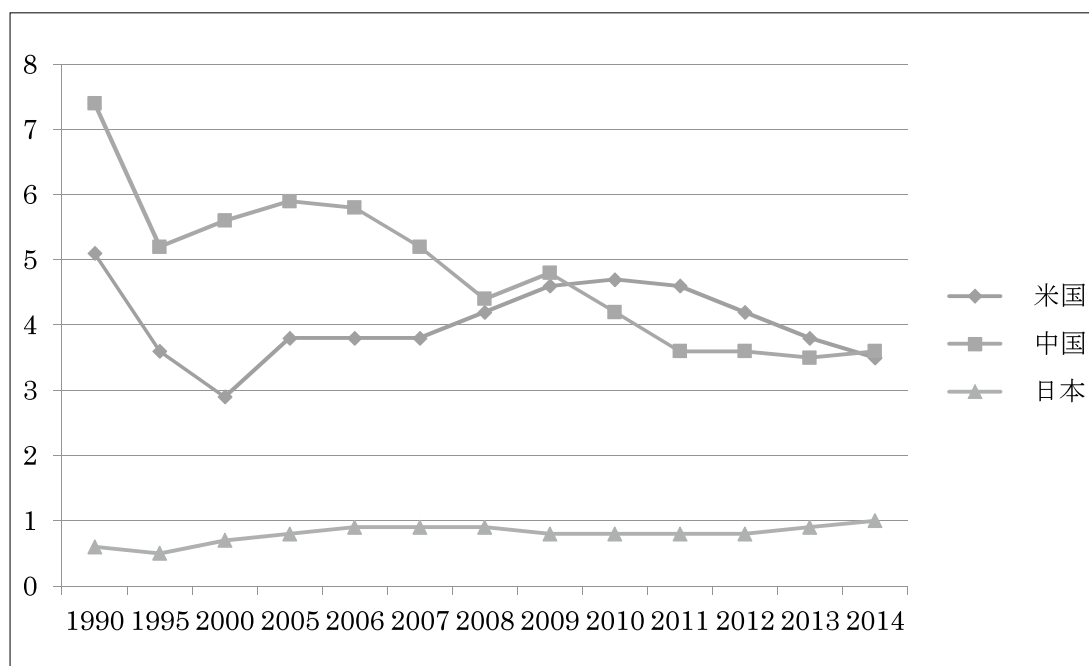
出所：世界銀行（資料：GLOBAL NOTE）。

表9. 米国、中国、日本の軍事費の対GDP比率
(単位：%)

	米国	中国	日本
1990	5.1	7.4	0.6
1995	3.6	5.2	0.5
2000	2.9	5.6	0.7
2005	3.8	5.9	0.8
2006	3.8	5.8	0.9
2007	3.8	5.2	0.9
2008	4.2	4.4	0.9
2009	4.6	4.8	0.8
2010	4.7	4.2	0.8
2011	4.6	3.6	0.8
2012	4.2	3.6	0.8
2013	3.8	3.5	0.9
2014	3.5	3.6	1.0

出所：IMF、世界銀行（資料：GLOBAL NOTE）。

図4. 米国、中国、日本の軍事費の対GDP比率



出所：IMF、世界銀行（資料：GLOBAL NOTE）。

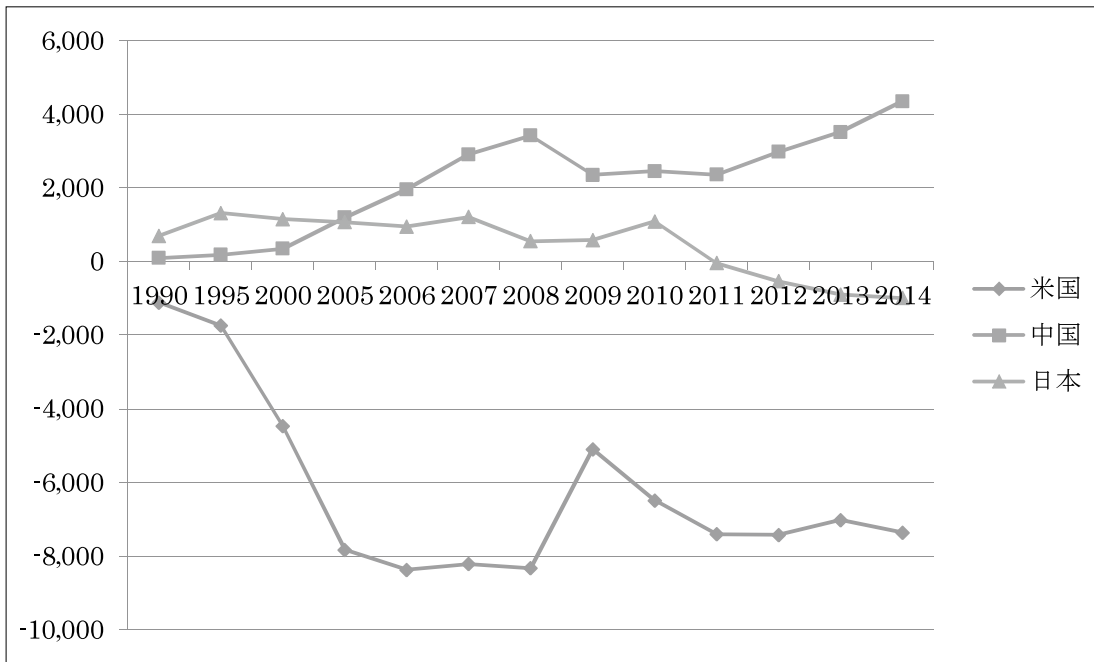
表10. 米国、中国、日本の貿易収支

(単位：億ドル)

	米国	中国	日本
1990	-1,110	92	693
1995	-1,742	181	1,318
2000	-4,469	345	1,148
2005	-7,828	1,197	1,067
2006	-8,373	1,961	951
2007	-8,212	2,908	1,206
2008	-8,325	3,419	553
2009	-5,097	2,352	581
2010	-6,487	2,455	1,085
2011	-7,406	2,361	-45
2012	-7,421	2,978	-535
2013	-7,017	3,518	-896
2014	-7,358	4,350	-992

出所：UNCTAD（資料：GLOBAL NOTE）。

図5. 米国、中国、日本の貿易収支



出所：UNCTAD（資料：GLOBAL NOTE）。

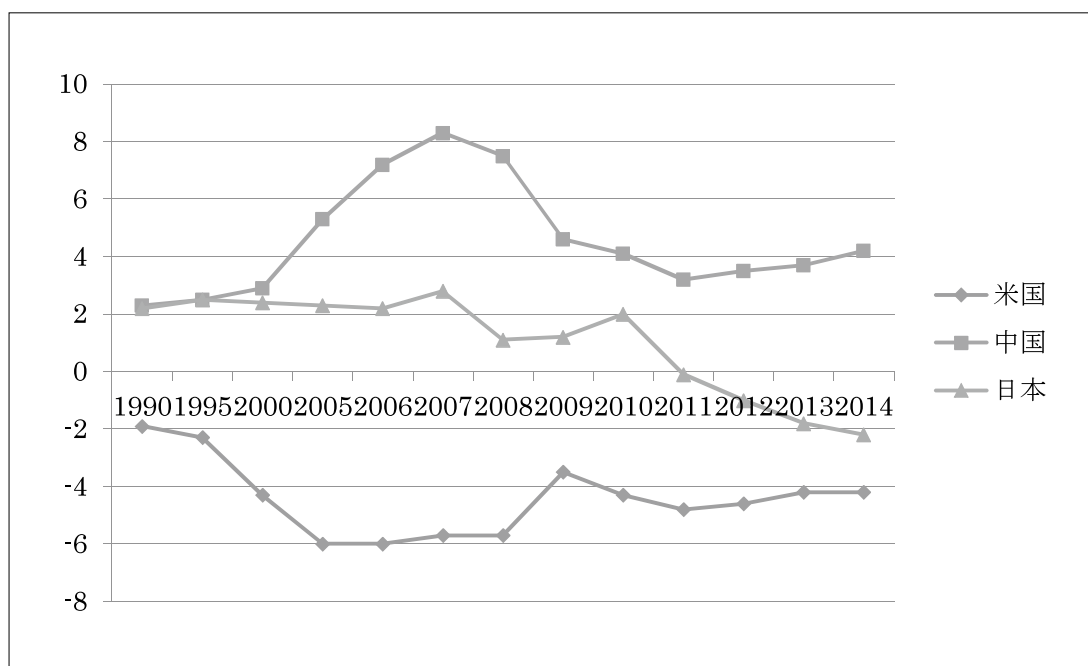
表11. 米国、中国、日本の貿易収支の対GDP比率

(単位：%)

	米国	中国	日本
1990	-1.9	2.3	2.2
1995	-2.3	2.5	2.5
2000	-4.3	2.9	2.4
2005	-6.0	5.3	2.3
2006	-6.0	7.2	2.2
2007	-5.7	8.3	2.8
2008	-5.7	7.5	1.1
2009	-3.5	4.6	1.2
2010	-4.3	4.1	2.0
2011	-4.8	3.2	-0.1
2012	-4.6	3.5	-1.0
2013	-4.2	3.7	-1.8
2014	-4.2	4.2	-2.2

出所：UNCTAD（資料：GLOBAL NOTE）。

図6. 米国、中国、日本の貿易収支の対GDP比率



出所：UNCTAD（資料：GLOBAL NOTE）。

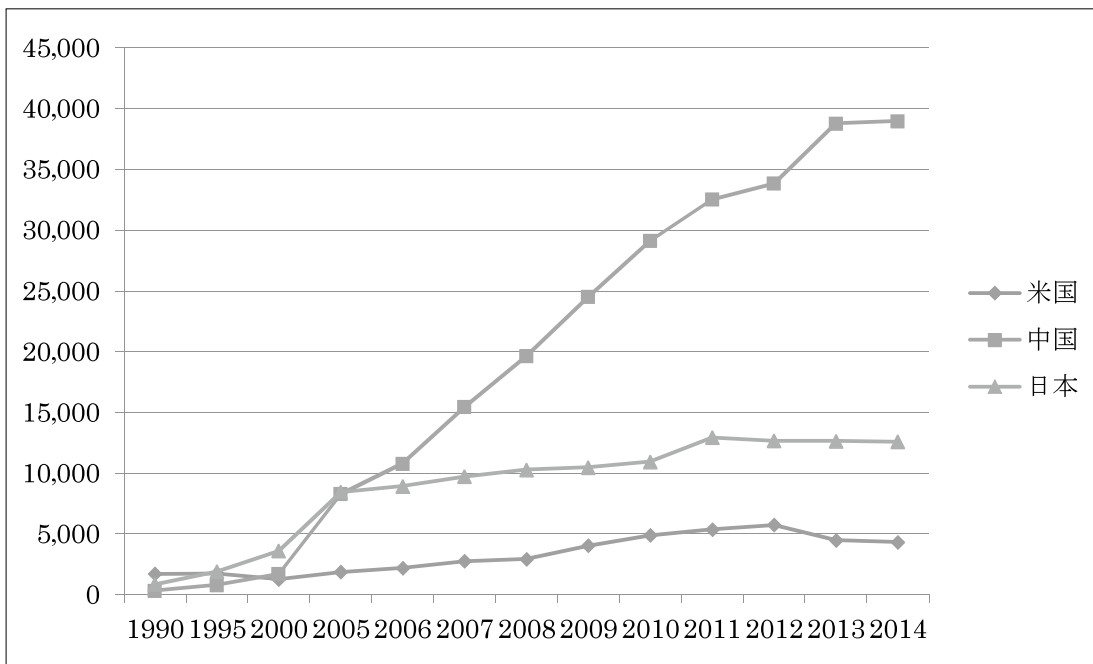
表12. 米国、中国、日本の外貨準備高

(単位：億ドル)

	米国	中国	日本
1990	1,731	345	878
1995	1,760	803	1,926
2000	1,284	1,718	3,616
2005	1,883	8,314	8,469
2006	2,211	10,808	8,953
2007	2,775	15,464	9,733
2008	2,940	19,660	10,308
2009	4,041	24,529	10,490
2010	4,889	29,137	10,961
2011	5,373	32,547	12,958
2012	5,743	33,875	12,681
2013	4,485	38,804	12,669
2014	4,344	39,000	12,607

出所：世界銀行（資料：GLOBAL NOTE）。

図7. 米国、中国、日本の外貨準備高



出所：世界銀行（資料：GLOBAL NOTE）。

表13. 米国の輸出・輸入に占める中国・日本の比率

(単位：%)

	2009		2010		2011		2012		2013		2014	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
中国	6.6	19.0	7.2	19.1	7.0	18.1	7.1	18.7	7.7	19.4	7.6	19.9
日本	4.8	6.2	4.7	6.3	4.4	5.8	4.5	6.4	4.1	6.1	4.1	5.7

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（各年版）。

表14. 中国の輸出・輸入に占める米国・日本の比率

(単位：%)

	2009		2010		2011		2012		2013		2014	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
米国	18.4	7.7	18.0	7.3	17.1	7.0	17.2	7.3	16.7	7.8	16.9	8.1
日本	8.1	13.0	7.7	12.7	7.8	9.4	7.4	9.8	6.8	8.3	6.4	8.3

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（各年版）。

表15. 日本の輸出・輸入に占める米国・中国の比率

(単位：%)

	2009		2010		2011		2012		2013		2014	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
米国	16.1	10.7	15.4	9.7	15.3	8.7	17.5	8.6	18.5	8.4	18.6	8.8
中国	18.9	22.2	19.4	22.1	19.7	21.5	18.1	21.3	18.1	21.7	18.3	22.3

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（各年版）。

表16. 米国の貿易赤字に占める中国・日本の対米貿易黒字の比率

(単位：%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
中国の占める比率	32.2	33.3	45.1	43.0	40.6	43.1	46.2	47.2
日本の占める比率	10.4	9.1	8.9	9.5	8.7	10.5	10.6	9.2

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（各年版）。

藤貫（2011）によるものであろう。なぜなら、われわれは「日米同盟」に関する米国の率直な意図はいったい何なのか、ほとんど知り得る機会がないからである。そういう視点から見れば、伊藤貫の指摘（（2011）および（2012））は一般の日本人にとってかなり衝撃的な内容のように思われる。

極端な言い方をすれば、ほとんど無批判に受け入れてきた「保護国」米国（非対称的な同盟国）の真の意図が、「被保護国」日本を保護することでは決してなく、被保護国を「潜在的敵国」とみなし、したがって「自主防衛」をさせないでおくというものだ、という主張だからである³⁹。もしそれが事実だとすれば、日本の選択の余地は一挙に狭まる。日本人の大部分が、「中国の属国」になるという選択肢をとらないだろうという（かなり確率の高い）前提に立てば、残る選択肢は自ずと限られる。「再軍備」あるいは「自主防衛」しか残らない。

「再軍備」あるいは「自主防衛」とは何だろうか。普通には、「自国が自国を守る安全保障体制」（他国に安全保障を依存していない体制）ということになる。ただし、伊藤貫（2011）、（2012）および日下公人・伊藤貫（2011）のいう「自主防衛」はおおむね「核武装」である。「核武装」は、現状では、日本人の大部分が間違いなく否定するだろうから、もしそうだとすれば日本は「核武装」はできず、したがって「自主防衛」はできず、同盟の対象国米国が同盟国日本の安全保障を請け負わないとすれば、行き着く先は明瞭である。基礎データで確認したとおり、中国が何年か先の将来に米国を上回る経済大国・軍事大国になるとすれば、中国の保護領ないしは属国になるのが自然な到着点となるだろう。

日本はやがては「核武装」せざるを得なくなるだろうというのが伊藤の主張であり、伊藤が列挙しているように、ハンティントン、ミアシャイマー、ウォルツ等の理論的帰結でもあるという。実際、伊藤のロジックをたどっていけば（（A）米国に安全保障を頼ることはできない、（B）中国の属国になることを選択しない、とすれば「自主防衛」しかなく、（C）（日本のように一海を挟んでではあるが一米国、中国、北朝鮮、ロシアといった核保有国に周辺を囲まれているという「危険な」国にとって）現在の軍事技術の水準から判断すれば、日本の「自主防衛」には「核武装」が要るものと思われるから）「核武装」という選択肢に行き着くよりほかはない。

伊藤の議論の大きな前提でありかつ伊藤が世界の「主流派」として引用する人びとすなわち（先にふれたとおり）ハンティントン、ミアシャイマー、ウォルツ等が属するとされる「現実主義」グループの主張をみておく必要があるだろう。それは「バランス・オブ・パワー」派であり、国際社会の常態は「一極体制」ではなく「多極体制」だという考え方である。

2-2-2. 国際政治体制と現実主義

国際政治体制の見方については、「一極体制」か「多極体制」かという相違が存在する⁴⁰。同時にまた「現実主義」の見方か「理想主義」の見方かという違いが存在する。それは先に述べたと

³⁹ 同盟国の一方である米国にとって、いったいなぜ日本がそこまで信頼のおけない同盟国なのか必ずしも明確ではないが、何れにせよ「日本に自主防衛させない」というのが米国政府の長年の意向であり、米軍の日本駐留もまたそうした意向にそったものだというのが伊藤（2011）および（2012）の理解である。

⁴⁰ いうまでもなく、すぐ後から述べるように、「一極体制」ならば「覇権国」はただ1カ国存在し、「多極体制」ならば数カ国の「地域覇権国」が存在するということになるだろう。先の節で、「グローバルな」とか「リージョナルな」とかという意味を含めて「覇権国」とよんだのはおおむねそうした意味である。

おりである。

端的に言えば、ただひとつの強大な国家が国際社会に安定と秩序という国際公共財を供給し、その他の数多くの国ぐにがその恩恵に浴するというシステムを「一極体制」とよぶ。それに対して、複数の極を形成し得る大国の群が存在し、それらの国ぐにが互いに勢力の均衡状態を保ちながら国際社会が存立しているとみる見方が「多極体制」である。国際政治の過去数百年間をながめてみると、おおむねそうした均衡状態が存在していたというのが「主流派」の見方だということになる。1946年あるいは1947年から開始され、1990年前後に終焉を迎えた「冷戦」の時期は、通常は「米ソ二極」あるいはしばしばそうであるように圧倒的な経済力・軍事力を擁した米国による「パックス・アメリカーナ」（アメリカによる平和）の時期と理解されている。米国による潜在的な敵国はソ連でありソ連との間で熾烈な軍事面での競争が存在し、したがってとりわけ日本の「フリーライダー」行動が米国の苛立ちを引き起こし、非難を浴びることとなった。

そうした全体の構図を前提としていえば、米国の苛立ちの背後にあったのは日本の国力の急速な増強に対する警戒だったと思われる。言い換えれば、「日米摩擦」に際して顕在化した米国の意図は、旧ソ連、旧EC、中国等との間の日本の勢力の均衡であり、その崩れだったとみることができる（均衡が崩れなければ、米国の「覇権」は揺るがない）。再び言い換えれば、米国の意図は旧ソ連、旧EC、中国、日本の間の勢力の均衡だったと理解するのが合理的であろう。実際、当時の国力の分布でいえば、米国と対立する旧ソ連が存在し（表1で明らかなように、当時の世界全体のGNPの、1970年で15.9%、1978年で13.0%を占めていた）、旧ECが存在していた（同じく表1で明瞭なように、当時の世界全体のGNPの、1970年で19.3%、1978年で20.2%を占めていた）。趨勢を表す図8をみれば明瞭なように、急激に低下する米国の比率を示す傾向と対照的に急激に上昇する日本の比率を示す傾向を観察することができる。自らの比率の低下と同時に比率の急激な上昇を示す日本の存在を警戒したものと理解できる。

さて、「一極体制」か「多極体制」かという問題設定を試みれば、世界の国際政治学の分野で主流派を形成するといわれる現実主義の見方に異を唱える確たる理由は見当たらない。

ところで、（当然、「良し悪し」の議論を別にして）国際政治の中で「極」を形成する国家の必要条件（むろん「必要かつ十分な条件ではない」）は、自主防衛能力とりわけ核兵器の所有であろう。この点は、ミアシャイマーの指摘どおりである。すなわち、「ドイツと日本の二カ国は、人口と富という条件だけを見れば大国になる潜在力を持っていることは間違いない」、「しかしこの二国には大国とされる資格がない。安全保障の大部分をアメリカに頼っているからである。よって両国は「準主権国家」（semi-sovereign states）であり、大国ではない。特にドイツと日本は自前の核兵器を持っておらず、その代わりにアメリカの核の抑止力の保護に頼っているのだ」（2001年版邦訳書、492-493頁）という指摘である。

ただし、急いで付け加える必要がある。核兵器に関しては、ドイツと日本は決定的に違っている。ドイツは「ニュークリア・シェアリング（核兵器の共有）」を受けており、日本は受けていない。言い換えれば、ドイツは「準核保有国」（semi-nuclear power state）といえるかもしれないが、日本はそうではない。したがって、ドイツ（およびイタリアもそうである）は「準」かもしれないが、自前の「核抑止力」を保有しているといえるのに対して、日本は全く保有していない。

実際、ドイツ（およびイタリア）はNATO（北大西洋条約機構）に加盟しており、安全保障という意味でのまさに「保障」を保持している⁴¹が、日本は日米安保条約という非対称な同盟に

よって安全保障を保持しているにすぎない。とりわけ核兵器に関してはもっぱら米国の「核の傘」のもとにあるだけである。そして、「非核三原則」が存在する。

日米関係とはそういう二国間関係であり、そのもとで「日米摩擦」は起こったのである。

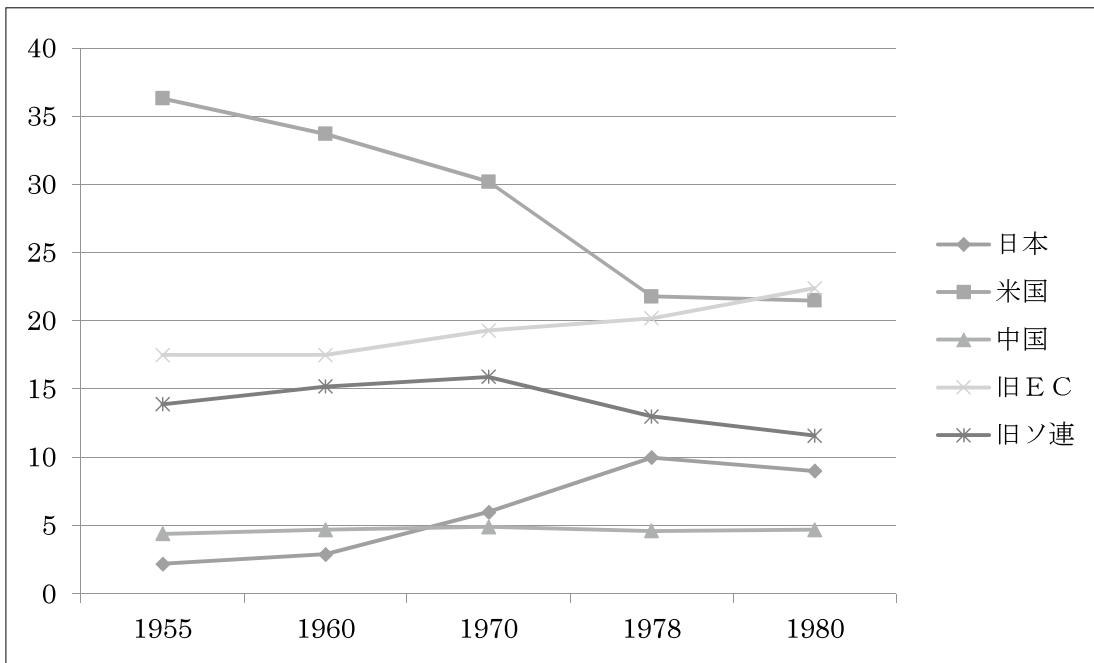
近年、日本では、米国の「核の傘」を信じていないようにみえるが、それは当然のことであろう。仮に中国あるいは北朝鮮が日本に核攻撃を行った場合に、米国が（おそらく確実に米国本土へ核攻撃が行われることを理解したうえで）中国あるいは北朝鮮に反撃の核攻撃を行うと信じている日本の国民が（少数はいるかもしれないが）多いとは考えられない。

本節では、日米関係とりわけ日米摩擦の検討を土台として、米国の外交戦略について分析を加える。実際、日米関係といい日米同盟といっても、いったい米国の意図がどこにあるのかいっように明瞭ではない。すぐ上で述べたとおり、現在の日本で米国の「核の傘」という主張を「そのとおり行われる」と理解しているという人びとはほとんど存在しないだろう。それだけではなく、伊藤（2012）の主張をつうじてみたように、米国は日本を「潜在的敵国」とみなし、したがって「自主防衛」をさせないでおくというものだ、という主張が存在する。

もし米国の意図が日本を「潜在的敵国」だとみなし、「自主防衛」をさせないでおくというものと理解すれば、米国は日本でありドイツであるといった潜在的に強国になり得る国ぐにの国力を弱めることで近隣諸国との「勢力均衡」を図っていると解釈することができるだろう。それはすこぶる合理的である。それでは、その近隣諸国のひとつである中国との関係はどうだろうか。

次節では、「G2」とよばれることとなった議論に焦点をあてて、米中2国間関係について考えてみよう。

図 8. 世界のGNPに占める各国の比率（1955-1980年）



出所：小宮（1983）、9頁より作成。

⁴¹ 先に脚注21でふれたアイスランド参照。

2-3. 米中関係

ここまで第2節では、米国の外交戦略と国際政治体制について検討を加えた。

それぞれの箇所では明確に述べたとおり、「日米経済摩擦」に経済学的に合理的な解釈を見出すのは難しい。そしてまた、当該箇所でも述べたとおり、「1980年代に米国の覇権の急速な衰退と国際公共財の減少が起こったとすれば、その主要な要因は（日本や西ドイツではなく）ソ連の軍事力だと考えるのが適切である」こと、「日米間に全般的な摩擦が発生したのはちょうどこの時期にあっている」こと、「実際、レーガン政権の対応もほぼそうした事情にそっているものと考えられる」ことが明らかであろう。

米中関係をみる際に必要な理論的枠組みもまた同様であるように思われる。本節冒頭でも述べたとおり、ベン・バーナンキ議長（当時）が語ったとして『人民日報（日本語版）』にとりあげられた主張は、多くの日本人には「既視感」として映るだろう。

だが、「日米関係」で生じた「対立」と「米中関係」で発生し得るであろう「対立」とは明瞭に性質が異なると思うのが適切である。

前節でも述べたとおり、「日米摩擦」は非対称的に強力な同盟国（米国）が非対称的に脆弱な同盟国（日本）に苛立ちを隠せなかったという事例である。結局、非対称的に脆弱な同盟国は非対称的に強力な同盟国の意向にしたがわざるを得ず、「プラザ合意」とか「バブルの発生・崩壊」とか「失われた20年」とよばれる先の見えない経済停滞に陥らざるを得なかった。

むしろ、さまざまに複合的な要因が絡んでいることを十分承知したうえであえていえば、日本は「失われた10年」とか「失われた20年」によって、表6や表7あるいは表10から表12で示されるような、米国や中国の背中がはるかに遠のいていく状況に追い込まれることとなった。

繰り返していえば、「日米関係」と「米中関係」とはエッセンスに異なる。実際、米国を苛立たせることとなった「日本の台頭」は世界のGDPに占める比率が10%をこえた段階で、そして米国の対日赤字が貿易赤字全体の30%をこえた段階で明らかになっていった。しかし、2014年時点の中国の「存在感」はその水準を明瞭にそしてはるかにこえている。中国の世界のGDPに占める比率は13%をこえ、中国は米国の貿易赤字全体の47%を占めるに至っている。

また、GDPでも軍事費でも米国と中国は他の国ぐにをはるかに上回っている。それは「G2」とよんでしかるべき数字であるといえる。

いったい「G2」をどのように理解するのが適切なのだろうか。本節の以下では、「G2」推進の議論（「G2推進派」とよぶ）と「G2」を警戒する議論（「G2警戒派」とよぶ）に分けて検討を行ってみることとする。

2-3-1. G2推進派の議論

2007年の*International Finance*誌において、ファーガソン＝シュラリックが用いた「チャイメリカ」（Chimerica）という用語がその後しばしば見受けられることとなった。いうまでもなく、「チャイメリカ」とはチャイナとアメリカを合成した言葉であり、（著者たちの意図によれば）米中の「共存共栄関係」を表すものである。そしてもうひとつは、同論文の最後の言葉に用いられている「キメラ」（chimera）との共通の語感にもとづくものでもある⁴²。

同論文の「要約」には概略次のように述べられている。

過去5年間にわたって、世界は資産価格の劇的な上昇を目にしてきた。(ファーガソン＝シュラリックによる) 同論文はこうした現象に対する相異なる説明を再検討し、そして次のように主張するものである。すなわち、将来の金融史家たちは、世界の資産市場における原動力として、資本の高い収益と資本の低いコストとの間の乖離を指摘し、過剰流動性や資産の不足に言及することはしないだろうということである。アジアにおける大量の労働力の世界経済への統合(導入)は明らかに資本の世界全体の収益を大きくしたといえる。だが一方で、資本のコスト(それは長期の実質利子率で計測されるものだが)は上昇しなかった。というよりもむしろ低下したのである。同論文では、このふたつの側面における現象をさして「チャイメリカ」とよぶ。なぜなら、そのことは主として中国と米国との間で発展してきた共存共栄の経済関係の帰結だと思われるからである。豊富な中国のそしてアジアの労働力が資本の世界全体の収益を大きくし、さらにまた中国の過剰な貯蓄が米国および世界の利子率を引き下げようとして働いたからである。同論文ではまた中国の過剰貯蓄が主として中国の家計の予備的動機によるというより、むしろ中国の企業における膨大な法人利潤によるものであり、それは人民元の為替レートの過小評価によるものだと示している。

要するに、ファーガソン＝シュラリックは資産価格の劇的な上昇の背後に存在する、ひとつは資本の高い収益という現象に、もうひとつは資本の低いコストという現象に注目することから出発し、それらは中国と米国との共存共栄の経済関係の帰結なのだと考えたのである。そしてその際のキーワードは、「中国の労働力」であり、「中国の過剰貯蓄」であり、「中国の法人利潤」であり、「中国の為替レート」である。注意すべきことは、しかし、そこに働いているメカニズムの多くは(社会主義市場経済のもとでの)中国のものであり、米中間の共存共栄関係の帰結として(ファーガソン＝シュラリックが観察した)諸現象が発生してきたということである。為替レートの過小評価が法人利潤を大きくし、それが中国の過剰貯蓄を生み出し、そのことが利子率の低下をもたらしたと理解されているのである。いうまでもなく、人民元の過小評価は市場のメカニズムによるものではなく、中国政府の採用する為替政策の結果にはかならない⁴³。

ファーガソン＝シュラリックが米中間の「共存共栄の経済関係」を見出したとすれば、(たとえそれが2007年だったという時点を別にしても)かなり奇妙な楽観主義だというよりほかにない。彼ら自身の表現をそのまま借りれば”Chimera”とよぶのがふさわしいだろう。「共存共栄の経済関係」があり得るとすれば、それはまだ中国の経済力・軍事力が小さいという時期の話だと理解するのが適切である。しかし、中国が1970年代、1980年代、1990年代の日本のような「小国」の対応をするとは思えない。

先に述べたとおり、米中関係が、「チャイメリカ」とよばれたり「G2」とよばれはじめたのは、おおむね2007年から2008年にかけてであり、同時期にその見解をめぐって議論が行われることとなった。

本節では、積極的に「G2」構想の推進を主張しているバーグステン(2008)の議論を振り

⁴² それは、It is still too early to dismiss Chimerica as a chimeraという文章である。類似した言葉Chinamericaをタイトルに用いているJones(2010)は、その最終章(第12章)の最後にWhere the United States Should Doという節を設け、中国との間に上首尾にパートナーシップを構築するにはどういう行動をとればよいかということ述べている等明瞭に「G2推進派」に分類される。なお、Ferguson and Schularick(2009)を併せ参照されたい。

⁴³ 市場の合理的な働きによるものではないとすれば、そうした米国と中国との「共存共栄の経済関係」は誰がどのような目的で「人為的に」作りあげたものなのかが問われなければならないだろう。

返ってみよう。『フォーリン・アフェアーズ・レポート』の「概説」にそくして表現してみることにすれば、次のとおりである。

「現在のアメリカの対中アプローチは、既存のグローバル経済秩序に参加するように中国を促すことに焦点を当て、一方の中国は、制度構築上の役割を担う余地のないシステムに組み込まれるという構図を不愉快に感じ、一部で制度に挑戦する動きをみせている。ワシントンは、短絡的に米中間の2国間問題にばかり焦点を当てるのではなく、北京とグローバル経済システムを共同で主導していくための真のパートナーシップを構築していくべきだ。グローバルな経済超大国、正当な制度設計者、国際経済秩序の擁護者としての中国の新たな役割に向けて環境を適正化できるのは、米中によるG2構想だけだ。米中間の紛争を制度的な管理の問題に置き換えて、解決を試みていくことは極めて効率的なやり方である。」

要するに、米国が「米中関係」という2国間の枠組みの適切な設計をつうじて、中国を国際経済秩序の擁護者としての役割をはたせるようにしていき、「真のパートナーシップ」の構築を目ざすことを主張したものである。

しかし、当然のことだが、それは米国主導のパートナーシップ構築であって中国自身の主張にそっているか否かは明瞭ではない。中国が国際経済秩序（改めて確認するまでもなくそれは米国主導による「秩序」である）を擁護しようとするかどうかは決して自明なことではない。問題はそれが中国による中国自身が考える「国益」にかなっているかどうかということ、さらにいえば「中国による中国自身が考える」という場合の中国とはいったい何をそして誰を示しているのかもまた明瞭ではない。

さらに大きな問題は、ほかならぬ米国自身が主導する「秩序」それ自体が米国に一方的に好都合にでき上がっているといわざるを得ないということである。実際、日米摩擦の際には米国によって日本のマル優制度の廃止を求められ、廃止に至っているが、その根拠は冒頭に述べたとおり、「米国の貿易赤字は米国人の過剰消費のためだけではなく外国人の過剰貯蓄のためだ」という間違った認識だったはずである⁴⁴。すなわち、米国が無謬であればあるいは論理的に無矛盾であれば、中国に真のパートナーシップの構築を持ちかけてもあるいは乗り切ることが可能かもしれないが、米国自体の論理が不都合であれば、ほとんど不可能に近いというほかない。あるのは中国政府との抜き差しならない対立であろう。

2-3-2. G2警戒派の議論

中国の「攻撃的現実主義」にもとづく行動に警戒感をもつ専門家の診断は、「G2」構想に楽観的ではなく、「G2」が成功裏に行われるという見解にむしろ批判的である。

強硬な「警戒派」は、これまで述べてきたとおりミアシャイマー（2001）であろう。ミアシャイマーのいわゆる「攻撃的現実主義」という立場からみればむしろごく自然な主張であるといえる。ミアシャイマー（2001）の第10章には次のような見解が述べられている⁴⁵。

すなわち、「中国が将来及ぼしてくる脅威の恐ろしさは、中国が20世紀にアメリカが直面したどの大国よりも、はるかに強力で危険な「潜在覇権国」になるかもしれない、という点にある。

⁴⁴ 当然、こうした指摘にしたがわざるを得なかった日本政府の姿勢を理解することは困難である。

⁴⁵ なお、本稿でも引用しているように、Mearsheimerは2014年に同じタイトルの著書を、改訂版として、出版している。

ワイマール時代のドイツ、大日本帝国、ナチス・ドイツ、そしてソ連でさえ、アメリカに対抗できる「軍事的潜在力」を持っていなかった。ところがもし中国が「巨大な香港」になれば、おそらくアメリカの四倍の「軍事的潜在力」を持つことになり、軍事的にも北東アジアでアメリカより決定的に有利な状況を手に入れることができるようになるのだ。このような状況になれば、中国にとってアメリカは当然のごとく競争相手になる。さらに中国は、アメリカと世界中で競争した結果、アメリカ同様の圧倒的な超大国という地位を手に入れる確率が高い」（2001年版邦訳書－以下同じ－、516-517頁）。

そうした見解から導かれる見方は、したがって先にふれたとおり、アメリカの利益とは、「中国の経済成長のスピードを遅くすること」（517頁）だったということである。だが、アメリカは「何十年にわたって全く逆の効果を狙った戦略を実行してきた」（517頁）のであり、そうした「アメリカの対中政策は間違っている」（2001年版邦訳書、517頁）というのがミアシャイマーの主張である。

実際、豊かになった中国は、ミアシャイマーのいう「地域覇権を狙う「侵略的な国」になるから」であり、それは当然のこととみられている（決して「悪意のある」国だというわけではない。国家として当然のことだからである）。なぜなら「どのような国家にとっても自国の生き残りを最大限に確保するための最も良い方法が地域覇権国になることだという点にある」（2001年版邦訳書、517頁）からである。そして、「中国が地域覇権を確立するための十分な「軍事的潜在力」を手に入れるまでは、まだまだ時間がかかるだろう。ところがこの発展を逆戻りさせ、中国の勃興を抑えるには、もう手遅れなのである」（518頁）と述べている。

また、「アメリカの政治文化はかなりリベラルであり、リアリストのアイディアに対して非常に敵対的であり続けてきた」し、そうした「リアリストの原理に背を向けることは、アメリカに致命的な間違いを犯させることになる」（518頁）と結んでいる。

ここに引用したミアシャイマーの書籍は、2001年に出版されたものであり、すでに15年以上前のものである。実際、「アジアのバランス・オブ・パワー（2000年）」としてあげられている表は、（念のために本節で掲げておくと）表17のとおりであり、現在とは異なっている。

ミアシャイマーに引用されているGNPは、中国が1.18兆ドルであり日本が4.09兆ドルであって、中国は日本の28.9%に過ぎない。しかし表6のとおり、2014年は中国が10兆ドルであり日本が4.6兆ドルであって、中国は日本の約2.2倍である。GNPが日本の28.9%の中国をもって「中国の勃興を抑えるには、もう手遅れ」だと判断されるのであれば、現状は手をこまねいて「中国の勃興」を見守っているよりほかにない。

表17. アジアのバランス・オブ・パワー（2000年）

	潜在力		実際の力	
	GNP	人口	軍隊の規模	核弾頭の数
中国	1.18兆ドル	12億4,000万人	2,200,000	400
日本	4.09兆ドル	1億2,600万人	151,800	0
ロシア	0.33兆ドル	1億4,700万人	348,000	10,000

出所：Mearsheimer（2001）邦訳書493頁。

もっとも、米国が攻撃的現実主義の原理に背を向け、中国の地域覇権の確立に手を貸したという間違っただけの「対中政策」をとったとしても、他国がそれを非難できる筋合いのものではない。実際、ミアシャイマーが「冷戦終結の直後、日本はアジアで発展しつつあった経済相互依存関係が、中国との関係を半永久的に平和なものにするという自信を持っていた。ところが、日本の対中国観は1990年代半ば頃までにかなり硬化し、リアリズム的な観点から、中国の戦略的な狙いを懸念するようになったのだ」(484頁)という主張は的確である。日本もまた「対中国政策を間違っただけ」といわざるを得ない。明らかに、中国の経済成長のスピードを速くすることに手を貸したのである。

ミアシャイマーの「攻撃的現実主義」の観点に立てば、米国がG2という「真のパートナーシップの構築」をつうじて、中国を国際経済秩序の擁護者としての役割をはたさせるように働きかけることは「致命的な間違い」を加速させることになるだろう。

さて、先に述べた*Foreign Affairs*誌上でのバーグステンのG2推進の議論に警戒の目を向けたのは、エコノミー＝シーガル(2009)である。

バーグステンの場合と同様に、『フォーリン・アフェアーズ・レポート』の「概説」にそくして表現してみることにすれば、エコノミーとシーガルの見解は次のとおりである。

「グローバルな課題に対応していく上でアメリカは中国の協力を必要としている。だが、この観点から米中の2国間関係を強化しようと試みても、利益認識や価値観の違い、政策遂行能力の違いが災いして、うまくパートナーシップを形成するのは現実には難しい。中国との協力という言葉は心地よい響きを持つが、実際にはそれが一筋縄ではいかないことを認めなければならない。結局は混乱に直面して双方が反発しあうことになる。こうした関係悪化の下方スパイラルの渦にはまるのを避けるには、ワシントンは中国への対応をめぐって世界各国から支援を引き出すべきだ。現状における重要な問題のすべてに中国が影響を与えているとみなし、台頭途上のグローバルなパワーである中国からより多くの協調を引き出したいと考えているのはアメリカだけではない。アメリカが中国との関係を前に進めたいのであれば、他の国も中国との交渉に参加させる必要がある。」

要するに、米中2国間のパートナーシップの形成は難しいことを認識する必要があること、2国間ではなく多国間の枠組みの形成の必要性を主張したものである。

端的に言い換えれば、バーグステンは米中間に「真のパートナーシップ」が形成できると考えているのに対して、エコノミー＝シーガルは米中間に「パートナーシップ」を形成するのは困難だと考えているということである。

バーグステン論文でもエコノミー＝シーガル論文でも、論文の多くの頁がいかにか中国の行動が米国、ヨーロッパ、日本等との間に諸問題を生み出しているかということに費やされている。そして諸問題の指摘に次いで、バーグステン論文では「だからこそ米国と中国との2国間の真のパートナーシップの構築が重要であり最優先事項なのだ」という主張となり、エコノミー＝シーガル論文では「だからこそ、カナダ、ヨーロッパ、日本など他の国ぐにを巻き込んだ多国間の枠組み作りが重要なのだ」という主張となっている。

言い換えれば、米国が「真のパートナーシップの構築」を目ざして中国との交渉をすすめるのかそれとも対中国関係をすすめていくのに不可欠な他の諸国を巻き込んだ多国間交渉をすすめるのかという方針の相違である。さまざまな諸条件に依存するから確定的な回答をみい出すことは困難だが、比較的明瞭なことは、米国にとって「中国との交渉」よりも「カナダ、ヨーロッパ、

日本等との交渉」の方が容易だろうということであり、それはエコノミー＝シーガル論文で述べられているとおり、利益認識や価値観により多くの共通点が存在しているからである。

なお、「G2警戒派」として上で述べたミアシャイマーとエコノミー＝シーガルの議論との間には、大きな「溝」が存在しているように見える。それは、ミアシャイマーの議論があくまでも攻撃的現実主義であり、(伊藤 (2012)、92頁がふれているとおり) 現実主義外交は「野蛮な異教国、非民主主義国」とも同盟関係を結ぶことによって均衡を保つのに対して、エコノミー＝シーガルは米国と中国との間の「価値観の違い」や「政策遂行能力の違い」などが適切に処理できなければ、行き着く先が全くみえないと考えていることである。

2-3-3. 考察：攻撃的現実主義

先に述べたとおり、(本稿では米国および中国に着目しているが) 国際システムを考えてみると、ミアシャイマーの表現を借りれば、「国際システムの基本的な構造によって国家は安全保障を心配するようになり、互いにパワーを争うことになる」(邦訳書、481頁)ということになる。「攻撃的現実主義」とよばれるこうした理論は確かに有益な示唆を与えるだろう。

実際、「攻撃的現実主義」の想定では、「生き残り」が国家にとって最も重要な目標であるものと考えられており、そして「国際的なアナキーの中で生き残るための最良の方法は、唯一の地域覇権国になることなのだ」(邦訳書、485頁)ということになる。

「G2」をみる見方は、2009年-2010年ごろから次第に変わっていったように思われる(もっとも、日本に関していえば、-ミアシャイマーが適切に述べているように-日本の対中国観は1990年代半ば頃までになんかなり硬化していたし、中国の戦略的な狙いを懸念するようになっていたといえる)。実際、細谷 (2012) が指摘しているように、米中協調論は次第に後退していき、エコノミー＝シーガルのように「米中協調に過度に依存するオバマ政権の対外政策を厳しく批判する」論調がみられるようになった。そして、そうした米中協調への楽観論の後退の主要な理由として、「中国外交がこの頃から路線変更して、「核心的利益」をめぐり、より強硬な姿勢を示すようになった」(細谷 (2012)、324頁) ことがあげられる。いうまでもなくその背景にあるのは、(先の節の「基礎データ」をつうじて確認したように) 中国の経済的・軍事的拡大であり、米国および日本の(相対的な)経済的・軍事的縮小であるといえる。いずれにせよ、それは中国が「地域覇権国」に向かって国力の増大につとめているプロセスそのものであり、「攻撃的現実主義」が想定する国家戦略によく適合しているといえる。

ところで、先にふれたとおり、「中国」とはいったい何をそして誰をさすのかいっこうに明瞭ではない。ひとまず現在の政権運営を担っている中国共産党政権をさして「中国」とよぶとすれば、われわれのとるべき見方は簡単である。中国にとってそれが国益にかなっているか否かを考えてみればよい。中国は自国の利益にかなっていれば米国とのパートナーシップをすすめるだろうし、自国の利益にかなわなければ米国とのパートナーシップをすすめようとはしないだろう。きわめて合理的な対応をとるものとみるのが適切である⁴⁶。

そうした見方にしたがって判断することにすれば、本節のG2の「推進派対警戒派」の見解の不一致は解消する。明らかに中国の国益行動は「攻撃的現実主義の見方」にしたがって位置付け

⁴⁶ あらためて付け加えるまでもなく、それが具体的にどのような意図のもとに行われるのかを確信をもって知ることは無理である。この点はMearsheimer (2006), p.160参照。

られるからである。中国との間に「真のパートナーシップ」を構築しようとするれば、そこにこそ中国の最大の国益が存在することを説得的に論証しなくてはならない。そして国際経済秩序の擁護者としての役割を中国に求めるためには、それこそが中国の最大の国益であることが明瞭に語られなければならない。

過去の「中国」の行動からみれば、中国の対米政策を押し量ることは難しくはない⁴⁷。米国の経済力・軍事力が中国を圧倒している間は、必ずしも従順というわけではないにしても、（戦争に至るような）決定的な対立は避けるはずである。だが、中国の経済力・軍事力が明らかに米国をしのぐような事態になれば話は違ってくるだろう。（場合によっては戦争に至るような）決定的な対立も辞さない行動に出ることも十分にあり得る。

（希望的に語られる）平和的な話ではないが、もしかりに、念のため繰り返すが、現在の中国共産党政権をさして「中国」とよぶとすれば、そして「攻撃的現実主義」が想定するように、中国の国益の最大化とは、中国が世界で圧倒的に大きな経済力・軍事力を保有し、「覇権国」（少なくとも「地域覇権国」というポジションを享受し得ることだとすれば、米国との間に深刻な対立が発生することは避けられない。米中間の「G2体制」が平和的にすすんでいくと考えるのは過度に楽観的なはずである。

3. 結論

以上本稿で検討してきたように、日本の選択とか中国の選択とかといった国際関係に関する戦略は、おおむね「現実主義」とりわけ「攻撃的現実主義」とよばれる枠組みで理解できるように思われる。

すなわち、日本の選択は、（本稿で対象とした1980年代という「米ソ二極体制」の時期にはとりわけ明瞭であったように）米国という大国のもとで「小国」として行動するということであり、決して「地域覇権国」というポジションを獲得しようというものではなかった。そしてそれは「二極体制」のもう一方の極であるソ連にとっても好都合なポジションだったといつてよい。

だが、中国の選択は明瞭に異なる。中国の国家としての戦略は明らかに「覇権国」あるいは少なくとも「地域覇権国」というポジションの獲得であり、着実にその戦略が実施されているものと思われる。それは本稿第2節で検討したとおりである。

そうだとすれば、中国と米国との間に深刻な対立が発生することは避けられないだろう。米中間の「G2体制」が平和的にすすんでいくと考えるのは過度に楽観的なはずである。かりに将来的に中国が米国のさまざまなポジションを上回ることがあり得たとしても、そうしたプロセスが平和的にすすんでいくと考えるのは難しいだろう⁴⁸。

（*）本稿作成に際して、大久保良夫氏（投資信託協会副会長）より多くの貴重なご意見をいただいた。この場をお借りして、衷情より、厚くお礼を申し上げます。いうまでもなく、本稿に含まれているであろう誤謬はすべて筆者のみが負うべきものである。

⁴⁷ 逆の表現をすれば、それだけ中国の外交戦略が合理的だということでもある。

参考文献

- アーミテージ・リチャード・L、ナイ・ジョセフ・S、春原剛（2010）、『日米同盟 VS. 中国・北朝鮮』、東京、文藝春秋。
- Bergsten, F. and W.R.Cline (1985), *The United States-Japan Economic Problem*, Washington D.C., Institute for International Economics (奥村洋彦 (監訳)、『日米経済摩擦』、東京、東洋経済新報社、1986年)。
- Bergsten, F. (2008), “A Partnership of Equals: How Washington Should Respond to China's Economic Challenge”, *Foreign Affairs*, Vol.87, Issue 4.
- 陳雲・森田憲（2010）、『中国の体制移行と発展の政治経済学－現代国家への挑戦』、東京、多賀出版。
- 陳雲・森田憲（2011）、「統合と安全保障の政治経済学：「東アジア共同体」および「沖縄構想」をめぐって」、『広島大学経済論叢』、第35巻第1号（7月）。
- Chen, Yun and K. Morita (2013), “Toward an East Asian Economic Community”, Rosefields, S. S., Kuboniwa, M. and S. Mizobata (eds), *Prevention and Crisis Management*, Singapore and New Jersey, World Scientific Publishing.
- 陳雲・森田憲（2015）『中国モデルと格差－長江デルタの挑戦』、東京、多賀出版。
- 戴旭（2009a）、『盛世狼煙：一個空軍上校の国防沈思録』（中国語）、北京、新華出版社。
- 戴旭（2009b）、『海図騰：中国航母』（中国語）、北京、華文出版社。
- Dietz, R. (1986), “Soviet Foregone Gains in Trade with the CMEA Six: A Reappraisal”, *Comparative Economic Studies*, Vol.28, No.2 (Summer).
- Economy, E. C. and A. Segal (2009), “Why the United States and China Are Not Ready to Upgrade Ties”, *Foreign Affairs*, Vol.88, Issue 3.
- Ferguson, N. and M. Schularick (2007), “‘Chimerica’ and the Global Asset Market Boom”, *International Finance*, Vol.10, No.3.
- Ferguson, N. and M. Schularick (2009), “The End of Chimerica”, Working Paper (10-037), Harvard Business School.
- Gilpin, R. (1975), *U.S. Power and Multinational Corporation*, New York, Basic Books.
- 浜田宏一（1982）、『国際金融の政治経済学』、東京、創文社。
- 浜田宏一（2007）、「アジアにおける経済統合と安全保障」、藪下史郎・清水和巳（編著）、『地域統合の政治経済学』、東京、東洋経済新報社。
- 花井等（1988）、『日米摩擦の構造』、東京、講談社。
- 哈利特二世（2014）、『2014-2019経済の崖っぷち』（中国語）、台北、台湾商周文化出版。

⁴⁸ その結果成立する可能性のある「米中二極体制」についてどのような見解が存在するのかということとは本稿で述べたとおりである。ただし、その際に日本の立ち位置はいったいどこであり、何を選択するかという議論は本稿の課題を超えている。別の機会に分析を試みる予定である。もっとも、本文で（ミアシャイマーを引用して）述べたとおり、日本が「大国の資格を得るためには核武装をする必要がある。その点の確認が不可欠となるだろう。同じく本文で述べたとおり、大部分の日本人が核武装を容認しないとすれば、日本は大国の資格を得られないことになる。その選択はほとんど自動的に日本を「小国」の状態にとどめることを意味している。それは日本が国際システムの中でどういう状態にあることを想定することになるのだろうか。その点をあらためて問うてみる必要があるだろう。

- Holzman, F. D. (1974), *Foreign Trade under Central Planning*, Cambridge, Harvard University Press.
- Holzman, F. D. (1976), *International Trade under Communism*, New York, Basic Books.
- 細谷雄一 (2012)、『国際秩序』、東京、中央公論新社。
- Huntington, S. (1968), *The Political Order in Changing Society*. New Haven, Yale University Press.
- 猪口邦子 (1987)、『ポスト覇権システムと日本の選択』、東京、筑摩書房。
- 伊藤貫 (2011)、『中国の核戦略に日本は屈服する』、東京、小学館。
- 伊藤貫 (2012)、『自滅するアメリカ帝国』、東京、文藝春秋。
- Jones, H. (2010), *Chinamerica: Why the Future of America Is China*, New York, McGraw-Hill.
- Keohane, R. O. (1984), *After Hegemony*, Princeton, Princeton University Press.
- Kimura, H. (1987), “Basic Determinants of Soviet-Japanese Relations: Backgrounds, Framework, Perceptions, and Issues”, *Acta Slavica Iaponica*, No.5.
- 小宮隆太郎・天野明弘 (1972)、『国際経済学』、東京、岩波書店。
- 小宮隆太郎 (1983)、「日米経済関係の調整課題」、日本国際問題研究所。
- 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎 (編) (1984)、『日本の産業政策』、東京、東京大学出版会。
- 小宮隆太郎 (1994)、『貿易黒字・赤字の経済学』、東京、東洋経済新報社。
- 小宮隆太郎 (2008)、「私の履歴書」、『日本経済新聞』(2008年12月)。
- クー、リチャード (1994)、『良い円高 悪い円高』、東京、東洋経済新報社。
- クー、リチャード (1996)、『投機の円安 実需の円高』、東京、東洋経済新報社。
- 日下公人・伊藤貫 (2011)、『自主防衛を急げ!』、東京、李白社。
- 林毅夫 (1992)、『中国における制度、技術および農業発展』(中国語)、上海、上海三聯書店。
- Marrese, M. and J. Vanous (1983), *Soviet Subsidization of Trade with Eastern Europe: A Soviet Perspective*, Institute of International Studies, University of California.
- 丸茂明則 (2002)、『アメリカ経済：市場至上主義の限界』、東京、中央経済社。
- Mendershausen, H. (1959), “Terms of Trade between the Soviet Union and Smaller Communist Countries, 1955-1957”, *The Review of Economics and Statistics*, Vol.41, No.2 (May).
- Mendershausen, H. (1960), “Terms of Soviet-Satellite Trade: A Broadened Analysis”, *The Review of Economics and Statistics*, Vol.42, No.2 (May).
- Mearsheimer, J. J. (2001), *The Tragedy of Great Power Politics*, New York, W.W.Norton & Company (奥山真司訳、『大国政治の悲劇』、東京、五月書房、2007年.)。
- Mearsheimer, J.J (2006), “China’s Unpeaceful Rise”, *Current History*, April.
- Mearsheimer, J. J. (2014), *The Tragedy of Great Power Politics* (updated edition), New York, W.W.Norton & Company (奥山真司訳、『大国政治の悲劇』(改訂版)、東京、五月書房、2014年.)。
- 森田憲 (1978)、「国際商品協定の経済分析」、『アジア経済』、第19巻第9号 (9月)。
- 森田憲 (1986)、「ポーランドにおける第二経済」、『アジア経済』、第27巻第2号 (2月)。
- 森田憲 (1987)、「南東関係の経済分析」、『アジア経済』、第28巻第8号 (8月)。
- Morita, K. (1988), “Economic Relations of Poland with the Third World”, *The Economic Review* (『商学討究』), Vol.38, No.3・4 (March).
- 森田憲 (1988a)、「日本の外交政策の経済的分析」、岩田規久男・石川経夫 (編)、『日本経済研究』、東京、東京大学出版会。
- 森田憲 (1988b)、「東西関係の経済分析」、日本貿易学会『年報』。

- 森田憲 (2002)、『中欧の経済改革と商品先物市場』、東京、多賀出版。
- Morita, K. (2004), *Economic Reforms and Capital Markets in Central Europe*, Farnham, Ashgate Publishing.
- 森田憲・陳雲 (2008)、「地域統合と経路依存：アジアの統合をめぐる」、『広島大学経済論叢』、第32巻第1号 (7月)。
- Morita, K. and Yun Chen (2008), “A Sociological Study of Transition: China and Central Europe”, *Economic Papers* (Warsaw School of Economics, Institute for International Studies, Warsaw, Poland), Vol.43.
- 森田憲・陳雲 (2009b)、『中国の経済改革と資本市場』、東京、多賀出版。
- 森田憲・陳雲 (2009c)、「対米摩擦の政治経済学」、『広島大学経済論叢』、第33巻第2号。
- Morita, K. and Yun Chen (2009a), “Japanese FDI in Central Europe and China: Consequences and Trends”, Pickles, J. (ed), *Globalization and Regionalization in Post-Socialist Economies*, New York, Palgrave Macmillan.
- Morita, K. and Yun Chen (2009b), *Transition, Regional Development and Globalization: China and Central Europe*, Singapore and New Jersey, World Scientific Publishing.
- Morita, K. and Yun Chen (2010), “Regional Integration and Path Dependence: EU and East Asia”, *Economic Papers* (Warsaw School of Economics, Institute for International Studies), Vol. 44.
- 森田憲・陳雲 (2013a)、「「中国の台頭」の政治経済学：対外直接投資、重商主義および国際システム」、『広島大学経済論叢』、第36巻第3号 (3月)。
- Morita, K. (2016), “A Political Economy of Systemic Transition and Bubble Phenomena: A Comparison of China with Hungary”, *Zeszyty Naukowe Uczelni Vistula*, No. 48 (3).
- 森田憲 (2016)、「南東関係の経済分析」、『広島大学経済論叢』、第40巻第1・2号 (11月)。
- 村上泰亮 (1985)、「あふたあ・へげもにい」、『中央公論』 (11月)。
- 丹羽宇一郎 (2014)、「米中関係にならって日本も経済で政治を動かせ」(インタビュー記事)、『週刊エコノミスト』 (3月11日号)。
- 丹羽宇一郎 (2014)、『中国の大問題』、東京、PHP新書。
- North, D. C. (1990), *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Nossel, S (2004), “Smart Power“, *Foreign Affairs*, (「真にリベラルな国際主義ビジョンを－保守派から国際主義を奪還せよ」、『フォーリン・アフェアーズ日本語版』、2004年4月号)。
- Nye, J. S. (2004), *Soft Power: the means to success in world politics*, Cambridge, Perseus Books Group.
- Nye, J. S. (2012), “China's Soft Power Deficit”, *Wall Street Journal*, May 8th.
- 岡崎久彦 (1983)、『戦略的思考とは何か』、東京、中央公論社 (中公新書)。
- 岡崎久彦 (1984a)、『情報・戦略論ノート』、東京、PHP研究所。
- 岡崎久彦 (1984b)、『国家と情報』、東京、文芸春秋。
- Olson, M. and R. Zeckhauser (1966), “An Economic Theory of Alliances”, *The Review of Economics and Statistics*, Vol.48, No.3 (August).
- Olson, M. (1982), *The Rise and Decline of Nations*, New Haven, Yale University Press.
- Oneal, J. R. and B. M. Russett (1997), “The Classical Liberals Were Right: Democracy, Interdependence, and Conflict, 1950-1985”, *International Studies Quarterly*, Vol.41, No.2.

- Oneal, J. R., B. M. Russett and Michael L. Berbaum (2003), “Causes of Peace: Democracy, Interdependence, and International Organizations, 1885-1992”, *International Studies Quarterly*, Vol.47, No.3.
- Paszynski, M. (1982), “Stosunki gospodarcze Polski z ‘trzecim swiatem’” (「ポーランドと第三世界との経済関係」), *Sprawy Miedzynarodowe* (『国際問題』), Styczen-Luty (1月 - 2月).
- Pickles, J. (ed) (2008), *Globalization and Regionalization in Post-Socialist Economies*, New York, Palgrave Macmillan.
- Polanyi, K. (1957), *The Great Transformation*, Boston, Beacon Press.
- Polanyi, K., Arensberg, C. M. and H. W. Pearson (eds) (1957), *Trade and Market in the Early Empires*, The Free Press and The Falcons Wing Press.
- Rosecrance, R. (1986), *The Rise of the Trading State*, New York, Basic Books.
- Ruggie, J. G. (1975), “International responses to technology: concepts and trends”, *International Organization*, Vol.29, No.3 (Summer).
- 坂本正弘 (1986)、『パックス・アメリカーナの国際システム』、東京、有斐閣。
- Snidal, D. (1985), “The limits of hegemonic stability theory”, *International Organization*, Vol.39, No.4 (Autumn).
- 宋強等 (1996)、『「ノー」といえる中国』(中国語)、北京、中国経済団体出版社。
- 宋曉軍・王小東・黄紀蘇・宋強 (2009)、『中国アンハッピー』(中国語)、南京、江蘇人民出版社。
- Spero, J. E. (1985), *The Politics of International Economic Relations*, London, George Allen and Unwin.
- Стаиковский С (1988), “Внешнеэкономическая политика ЯПОНИИ” (「日本の対外経済政策」), *Внешняя Торговля* (『外国貿易』), Декабрь (12月).
- Stein, A. A. (1983), “Coordination and collaboration: Regimes in an anarchic world”, Krasner, S. D. (ed), *International Regimes*, Ithaca, Cornell University Press.
- Ершов, М. и С. Стаиковский (1988), “Провлемы развития Советско-Американского экономческого сотрудничества” (「米ソ経済協力の諸問題」), *Внешняя Торговля* (『外国貿易』), Февраль (2月).
- 津上俊哉 (2011)、『岐路に立つ中国』、東京、日本経済新聞出版社。
- 津上俊哉 (2013)、『中国台頭の終焉』、東京、日本経済新聞出版社。
- Waltz, K. N. (1979), *Theory of International Politics*, New York, McGraw-Hill (河野勝・岡垣知子訳、『国際政治の理論』、東京、勁草書房、2010年)。
- 呉敬璉 (2004)、『当代中国经济改革：戰略与实施』(中国語)、上海、上海遠東出版社 (青木昌彦監訳、日野正子訳、『現代中国の経済改革』、東京、NTT出版、2007年)。
- 嚴瑞琴他 (1998)、『中国工農業製品価格剪刀差』(中国語)、北京、中国人民大学出版社。
- Zielinski, T. (1983), “Kraje Socjalistyczne-Trzeci Swiat: Stosunki gospodarcze w latach 1970-81” (「社会主義諸国と第三世界：1970年 - 81年の経済関係」), *Rynki Zagraniczne* (『海外市場』), Czerwiec (6月).